□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28E

上尹	争の派り返りシート(市和3年及夫加力) キャップ キャック・カー・ カー・カー・ キャック・カー・ カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ										
事業名	中学生화	英語検定料	 料助成事業	実施計画事業or一般事業	一 拍	ひ事業 と	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
X -		<u> </u>		施策横断的な取組との関連性					スマートシティ	該当なし	
基本情		[
	<u>部</u>	教育部		予算中事業名		会計		事業計画			
	課 係	学校教育課 指導係		中学生英語検定料助成事業		<u>款</u> 項	10	新規or継続 市単独or国県補助	継続 市単独		
	<u> ボ</u> 体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	科目	目	~	義務or任意	任意的		
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり		車業	開始年度		実施方法			
V = 1X = X	<u> </u>		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	1730 0 4750	事業分類	-		
	施策		特色ある教育と心の教育の推進		743103	が、 コース		于未乃及	자티그	77米	
2. 事業 根 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値								
	対象は要保	に護・準要保護	化に対応するために、中学生の英語力及び 護の家庭に限るものとする。また、生徒一人(500円以下の全額 英検3級受検料 6	こ対して同一年1回の受検に対			成する事業				
(2)目的	7			(3)目標値							
(2) ==	<u>, </u>			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的				英検3級以上の英語力をもった中学生の割合が高まる。	%	41.3	35.2	40.5		42.0	
本事業に	++=+ ++ 77 77 1-	-+	·								
よって成し 遂げたい	央語子習に	- 対 9 る恵欲を	た向上させ、英語力を高める。								
状態)											
,											
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の持	進移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				英語検定の助成を受けた人数	人	14	10	7			
5動実績	•校長会議	にて周知し、京	就学援助の認定を受けている家庭へ通知								
	をした。										
った主な活	・学校を通し	して対象となる	家庭へ、事業内容を周知した。	事業費計	千円	61	58	27			
動内容)	·助成金交	付の申請を受	け、審査し、助成金の交付を行った。	一般財源	千円	61	58	27	ļ		
						01	30	27	1		
				特定財源(国・県・他)	千円						
				(うち受益者負担)	千円						
(3) 活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	がはデータ	の推移			↓選択して	下さい	
	IICO OXIX			効果指標	単位	R3	R4	R5			
				英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	41.3	35.2			効果が上がった	
加果説明	R4とR5をH	上較すると、英	検3級以上の英語力をもった中学生の割		70	11.5	33.2	10.5		7,31140 = 1,0	
定量及び	合が高まった		NO WAY TO SHELL SEED IN THE SHELL								
定性)											
(5) 費用	コンナンかり田公士日	果(自動判定	E)							_	
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果			
	効果が上が		1指標				効果が上がった		効果が下がった		
効果 (R5とR4の		おおお標数	0指標 0指標		費	費用は下がった					
(ROCITION) 旨標値増減)	効果が下が	お標全体	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		用	費用の増減無し	0				
		34 131-11								ı I	
(1)令和		事業実施におり	ナる反省点、環境変化や関係者からの意見 限定的な支援のため、人数の伸びは大きくな)課題				
(2) 上記	2反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		_						
				取組説明							
☑ □	事業効果を 事業費の見	上げるための 直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討	対象が限定されているため、校	長会議等	— <u>—</u> 等で改めて氵	—— 舌用依頼を	としていく。			

作成•更新日 2024年8月5日

主学夕	車口木-	大震災に召	¥う被災児童就学援助事業	実施計画事業or一般事業	—1	投事業	市長小約	該当和.	総合戦略	該当別.
学来口	本山 华/	へ辰火に日	FJTX火儿主机于1及助于未	施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし
L. 基本情	善 表記			加泉傾断的な取組との関連性	SDGS	談当めり	コンハクトシティ	談当なし	スマートンティ	談当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	繰り返し
	課	学校教育課	3	東日本大震災に伴う被災生	予算			新規or継続	継続	
	係	学務係			科目	項	2	市単独or国県補助	国県補	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	170	目	2	義務or任意	任意的	
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	「東日本大震災」の被災児童	事業	開始年度		実施方法	直	
改策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	生徒の受入に伴う就学支援		終了年度			現金等約	_
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	要領	州川山	於」平反		事業分類	- 児立守和	叩手来
	旭來	1	付出の公教育と心の教育の推進	女帜						
車業地	亜レ日的	37%(其本計	 							
· · 子柔" (1)事第		XU (454F0)	四州 017 7 日本 0							
(1)										
	東日本大震	悪災により被災	災し、本市に避難している児童の就学に係る	る経済的な負担を軽減する。						
掌機要			圣費の補助率10/10							
	711111111111111111111111111111111111111	. , 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5								
(a) 🗆 🖰	4			(2) 口捶仿						
(2)目的	יי ו			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				対象保護者へ案内		1	1	1	1	
(本事業に				対象体護有八条内 支給児童数	人	1	0	0	0	1 0
よって成し	当該児童の	D学校生活が	充実したものになる。	又和汽里奴		1	0	U	U	U
遂げたい										
状態)										
2 前年度	まの宝績()	壬動及が費日	用対効果)説明							
(1)活動 (1)活動		ロ却及り負力	13/3/八末/ 10/43	(2)活動を説明する数値デ	夕乃7	事業費の対	生移			
(1)/41				(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				DE]	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				支給児童数	人	1	0	0		
舌動実績										
R5年度に	対象者0/	人である								
うった主な活	7356607	((0)00		事業費計	千円	95	0	0		
動内容)					千円	0	0	0		
						_		_		
				特定財源(国·県·他)	千円	95	0	0		
				(うち受益者負担)	千円					
/o\ \T=	111.	1		(4) = ## 1 m + = # nn + = #	/ + - "	- 0.14.167		I	1 22450 -	
(3)	かによる効果			(4)事業効果を説明する数			D.4	D.F.	↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明				対象保護者へ案内	<u> </u>	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び	当該児童の	D学校生活が	充実したものとなる。	支給児童数	人	1	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
· 定性)										
(5)費用	月対効果結	果(自動判定	定)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果		った指標数	0指標			I	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		らない指標数_ うた指標数	2指標 0指標		費	費用は下がった				
旨標値増減)	WJ / N 13	指標全体			用	費用が増加した				
			-	<u> </u>						•
1. 次年度	きに向けた杉	討								
(1) 令和	□5年度の	事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用対	対効果に	可上のための	課題			
見日本大 層	震災により被	災し、本市に	避難している児童の就学に係る経済的な負	負担を軽減する目的であり、当該	児童が	生籍している	間は現状の	のまま事業線	継続する。	
(2) 上罰	2.反省点及	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
· - /		- PINCE CHEO.		取組説明						
	事業の在り	方検討 (廃土	上、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	4V/immi/J	1					
)事務改善の検討							
	事業費の見			対象児童数を把握する。						
			の事務改善の検討	アングンローダン にコロガエッ の。						
			小被柱立は担保の計画後り)							

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 2024年8月5日

厚業名	東日本大	大震災に伴	学う被災生徒就学援助事業	実施計画事業or一般事業	—f	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
基本情		≯ ₩ ≠ > 立□		マ 質山東 光 夕		∆≣∔		車無計型	出左由	給いた
	部 課	教育部 学校教育課	1	予算中事業名 東日本大震災に伴う被災生	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年度 継続	
2 二 小丘小既	<u>森</u> 係	学務係	.			項		市単独or国県補助	国県補	
	<u>バ</u> 体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	7711	目		義務or任意	任意的	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	「東日本大震災」の被災児童	事業	開始年度	H 2 3	実施方法		
牧策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	 生徒の受入に伴う就学支援		終了年度	_	事業分類	現金等約	合付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	要領				ı		
(1)事業	美概要		・ 画期間内)目標値 近し、本市に避難している生徒の就学に係	ス級落的か負扣を軽減する						
業概要			とというでは、これでは、10/10							
(2)目的				(3)目標値						
. – , ш	_			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				対象保護者へ案内		1	1	1	1	1
本事業によって成し	当該生 律π)学校生活が	充実したものになる。	支給生徒数	人	1	1	1	1	1
遂げたい)于仅工归加。	元夫のためのになる。							
状態)										
									<u> </u>	
3 .前年 度 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	- - - タ及ひ	事業費の打	隹移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				支給生徒数	人	1	1	1		
	4月 5	対象者に通知	口する。	X III I I I I I I I I I I I I I I I I I					1	
5動実績		給食費を支給								
3多年度に		学用品費等を	を支給する。							
った主な活	8月	補助金の申請	青をする。	事業費計	千円	148	92	164		
動内容)	10月 礼	補助金交付沒	央定	一般財源		0	0	3	ľ	
	対象者は、	3年生1人	である。			_			}	
				特定財源(国·県·他)	千円	148	92	161		
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	が値デーク	か推移			- ↓選択して	下さい
(3) /山玉	11CQ 9/11/K	•		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
				対象保護者へ案内		1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
力果説明)!/= た 仕/士 a	> 	本字! + + の! わて	支給生徒数	人	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
定量及び 定性)	当該生徒0)字仪生活か:	充実したものとなる。							
ƌ)										
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	宦)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標			I	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の		うない指標数_ うた指標数	2指標 0指標	_	費	費用は下がった		\cap		
旨標値増減)	7/12/1/13	指標全体			用	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意 避難している生徒の就学に係る経済的な					のまま事業終	 継続する。	
(2) 上記	2反省点及び	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取締	<u> </u>						
				取組説明						
	事業効果を 事業費の見	と上げるための 見直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 の事務改善の検討	対象生徒数を把握する。						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 2024年6月28日

			/	T	ı				·	
事業名	- 栃木県	で地で	分校教育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業 ====================================			総合戦略	
1 . 基本作	書記			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当めり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 坐本		教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	 繰り返し
旦当組織	課	学校教育課			予算	款		新規or継続		事業
	係	指導係		栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業		項	1	市単独or国県補助		虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	' ' '	目	2	義務or任意	義務的	9事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法	直	
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画	事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			1.72				
2. 事業 (1)事績		及び(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	栃木県へき	地複式分校	教育研究会を支援する事業							
(2)目的	勺 T			(3)目標値	224 /L	D 2	D.4	D	D.C.	
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に	(1) a ++114+15		부산(Tint 7번) 자 기상 n 地 및 n 次所	研究会参加校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し	_		式学級のある学校、分校の教職員の資質							
遂げたい	の同上を凶	り、教育会の	活性化を図る。							
状態)										
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`_夕及7	が事業費のネ	維移			
(=) (==				活動指標	単位	R3	R4	R5		
									-	
	(ナッエモ	LN		研究会加盟校	校	6	6	3		
	「市の活動		* ^ /-							
活動実績	へさ地後式	分仪教育研究	究会に負担金を支出。							
(R5年度に - キュンズ		· 	TT#A)							
テった主な活 動内容)	-	式分校教育(· · · · · · · · ·	事業費計	千円	9	14	7		
±//r 31⊡-/			開授業研究会、講演会、研究資料交換、	一般財源	千円	9	14	7		
	研究集録・	頁科 発仃。		特定財源(国·県·他)	千円					
									1	
				(うち受益者負担)	千円				j	
(3)活動	動による効果			(4)事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい
(3) /113	31CO 07937K	•		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
				研究会参加校の割合	%	100.0	100.0		値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	市内で複式	ご学級をもつ全	とての学校がへき地複式分校教育研究会	717 CA 2 24 A C 2 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3	,,,	100.0	100.0	100.0		
(定量及び	に参加でき									
定性)										
(г) 弗日	+++>h == (士 F	果(自動判定	=1							
, - ,	HNXX未記 とR4の一般		費用の増減無し	 ※10万円以上の増減により判断				効果		1
	対果が上が		0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果	効果は変わら	うない指標数	1指標		費	費用は下がった				
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し		0		
		拍标土件	刈木は多りつない			貝用が培加した				I
	度に向けた検 和 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用な	对効果で	う上のための	課題			
		肝修、研究資: 「いくことが大切	料の交換、研究集録等の発行は、へき地複]である。	夏式分校教育に携わる教員の資	質·能力	りの向上のた	こめに必要で	ごあり、複式 	;学級を抱え	る本市と
(2) 上記	己反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	Fin ¢D≡H DD	1					
_			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明	<u> </u>					
	事業費の見	直し検討	事務改善の検討	市内で複式学級をもつ全ての等して、	学校がへ	き地複式分	於教育研	究会に参加	ロできるように	こ支援して
	*** 조수 미士 88 5 수	おなんかんたいん	の車数が美の投計	V'\0						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 2024年6月28日

事業名	栃木県^	くき地複式	分校教育振興会参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約		総合戦略	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本情		T+4 -+- +-		7 55 L T 11/4 6	l	T = 1	40		\\\ \	(
7 \17 & CD & #h	部	教育部		予算中事業名	~ ~	会計 款		事業計画 新規or継続	単年度組織	
当組織	課 係	学校教育課 指導係	<u>:</u>	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	予算 科目	<u></u> 項	10	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	170	目	2	義務or任意	義務的	
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	123/2/2 15 ()(()) ()	事業	開始年度		実施方法	直	
汝策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類	参画	
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			1.02				
(1)事第	美概要 		・ 画期間内)目標値 教育振興会を支援する事業							l
未似女	伽小県へ合	地核式刀仪:	秋月瓜┯云で又抜りる尹未							
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値				,		
□ 6/5				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	о. т икие			振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し	_	征字校、復立 行い、教育の	式学級のある学校、分校の児童生徒の活 > な実も図る							
遂げたい	劉の又抜を	.行い、 教育の	元夫で凶る。							
状態)										
	1			<u>l</u>	I	1				
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`_9及C	が事業費の持	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				振興会加盟校	校	4	4	3		
	/士の江毛	T.)		派兵公加盖汉	12		-			
舌動実績	(市の活動									
R5年度に			興会の定期総会や研修会に参加。 関会の会計東数							
うた主な活			興会の会計事務。 校教育振興会)	事業費計	千円	18	30	15		
動内容)			仪教自派與云 <i>)</i> 究集録·資料発行。	—————————————————————————————————————	千円	18	30	15	<u> </u>	
	企 州心五才	KUIISA VIII	儿未蚜 臭作元门。			10	30	15		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活重	めによる効果			(4) 事業効果を説明する数	がイング はんしょう かいこう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ	タの推移			↓選択して	下さい
(3) /11	31CO: 079371			効果指標	単位	R3	R4	R5		
				振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	複式学級を	ː抱える市内:	全ての市立学校が、へき地複式分校教育							
(定量及び 定性)	振興会の活	動に賛同し、	協力できている。							
~11)										
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	È)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	<u>らた指標数</u> らない指標数	0指標		-222	悪田は工が-た	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が		1指標 0指標		費	費用は下がった		0		
旨標値増減)		指標全体	効果は変わらない]	用	費用が増加した				li
	度に向けた検 ①5年度の乳		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用え	对効果に	句上のための	課題			
≤振興会の)取組(陳情	等によるへきり	也複式分校教育の振興対策、実態調査)領	等を、複式学級を抱える本市とし	て継続	して支援して	こいく必要が	ある。		
(2) 上訓	己反省点及7	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		-					
				取組説明						
			こ、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
_			事務改善の検討	今後も複式学級を抱える市内	全てのF	方立学校が、	へき地複詞	式分校教育	振興会の流	5動に賛
\Box	事業費の見	3旦し快剖		同りかもできるとうに古怪して						

同し、協力できるように支援していく。

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	栃木県公	公立小中 学	校教頭会参画事業(小学校)	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	我 部	教育部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度組	得りだし
	<u>마</u> 課	学校教育課] 异甲尹未石	予算			尹未可四 新規or継続	半十尺 ¹ 継続	
	系	指導係		栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)		項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	事業
改策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度		実施方法	直	_
	<u>政策</u>		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				平成17年度			
2. 事業 概 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	栃木県公式	z小中学校教	頭会を支援する事業							
(2)目的]			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に よって成し	①栃木県2	\立小中学校	教頭会の円滑な運営を図る。							
遂げたい										
状態)										
					l					
3. 前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	事業費の担	推移	I	1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				教頭研修会の開催回数	回	5	5	5		
	(市の活動)	栃木県公	立小中学校教頭会に市町村負担金を支							
	出するための	D手続き								
R5年度に テった主な活				事業費計	千円	66	66	0		
動内容)			数頭会の活動) 研修課題の研究、情報	5 1137 421	-	66				
	父換、県・原	関ブロ研修会	参加 等	一般財源		66	66	0		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デー	の推移			↓選択して	下さい
(3) /山並				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
				運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
(定量及び)			を通して、市立学校の学校運営の充実が							
定性)	図られている	5.								
									iI	
	対効果結果 とR4の一般	果(自動判定						林田		
	効果が上が		費用の増減無し 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
劝未	効果は変わり	るない指標数	1指標		費	費用は下がった				
(KJCK+0) 旨標値増減)	効果が下が	つた指標数 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し				
	こうに 向けた検				141 00 4	- 1 0 + 11 0	-mar			
(1) 令札	15 年度の制	₱耒夫他にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見	さ す で始まんに快訓課題、貿用図	小 別米[ゴエのにめの				
教頭・副校 _:	長の資質・前	も かっこう とうしょう とうしょ とうしょ とうしょ しょく しょく おいま しょう といっぱ といっぱ しょく	さいにも、県小学教頭会への支援は継続して	て必要である。						
(2)上記	見省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明]					
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討)事務改善の検討 大維持又は現状の計画通り)	市立学校の学校運営の充実が	が図られる	るように県教	マ頭会への参	参画を支援(していく。	

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28日

					ı			1		
事業名	栃木県公	立小中学校	※教頭会参画事業(中学校)	実施計画事業or一般事業		般事業 ====================================		該当なし		
. 基本 信	生 未已			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	 繰り返し
	課	学校教育課	Į.		予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411		根拠法令、条例等		目		義務or任意	義務的	
文策体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直	
	政策 施策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 特色ある教育と心の教育の推進		州间	終了年度		事業分類	参画	事果
	既要と目的及		画期間内)目標値		1					
『業概要	栃木県公立	立小中学校教	対頭会を支援する事業							
(2)目的	9			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に よって成し	栃木県公式	5小中学校教	対頭会の円滑な運営を図る。							
遂げたい										
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	 タ及し	事業費の打	佳移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				教頭研修会の開催回数		5	5	5		
	(市の活動)	栃木県公	公立小中学校教頭会に市町村負担金を支							
	出するための									
R5年度に た主な活						20	20			
動内容)	`		教頭会の活動) 研修課題の研究、情報	事業費計	千円	28	28		ļ	
	交換、県・関	関プ□研修会	参加等	一般財源	千円	28	28	0		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デー	ケの推移			↓選択して	下さい
(3) /山並	ICO DAIL			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
				運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	県教頭会に	参画すること	を通して市立学校の学校運営の充実が図							
定性)	られている.									
								<u> </u>	<u> </u>	
		果(自動判定						効果		İ
	とR4の一般 効果が上が		費用の増減無し 0指標	※10万円以上の増減により判断 			効果が上がった		効果が下がった	İ
劝未	効果は変わり	うない指標数	1指標		費	費用は下がった				İ
(KJCK+0) 旨標値増減)	効果が下が	つた指標数 指標全体	<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し		O		İ
		32 131-11		•		•				
	をに向けた検 15年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用対	对効果向	う上のための	課題			
故頭・副校:	長の資質・前	だ力を高める/	ためにも、県中学教頭会への支援は継続して	て必要である。						
(2)上讀	₹反省点及₹	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明						
	事業効果を 事業費の見	と上げるための 見直し検討	と、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 の事務改善の検討	市立学校の学校運営の充実が	 が図られ [?]	― <u>―</u> るように県教	ーー 対頭会への参	——	していく。	

作成•更新日 2024年6月28日

事業のr一般事業 な取組との関連性 中事業名 校長会参画事業 会へ、条例等 値 果指標 れられている学校の割合 を説明する数値 動指標 会の開催回数	SDGs 予算 科目 事業 期間 単位 %	会計 款 項 目 開始年度 終了年度	ー般 10 2 1 平成2 3年度		総合戦略 スマートシティ 単年度終 市単独 義務的 直 参画	該当なし 繰り返し 事業 虫事業 り事業 営
中事業名 校長会参画事業 令、条例等 値 果指標 nられている学校の割合 を説明する数値を 動指標	予算科目事業期間	会計 款 項 目 開始年度 終了年度	一般 10 2 1 平成23年度	事業計画 新規の継続 市単胞の国際補助 義務の「任意 実施方法 事業分類	単年度系 継続 市単独 義務的 直 参画	繰り返し 事業 対事業 対事業 営 事業
校長会参画事業 会へ、条例等 値 果指標 nらnている学校の割合 を説明する数値を	単位 %	款 項 目 開始年度 終了年度	10 2 1 平成23年度	新規or継続 市単胞or與兩補助 義務or任意 実施方法 事業分類 R5	継続 市単犯 義務的 直 参画	事業 対事業 営 事業
校長会参画事業 会へ、条例等 値 果指標 nらnている学校の割合 を説明する数値を	単位 %	款 項 目 開始年度 終了年度	10 2 1 平成23年度	新規or継続 市単胞or與兩補助 義務or任意 実施方法 事業分類 R5	継続 市単犯 義務的 直 参画	事業 対事業 営 事業
で記明する数値を 動指標	事業 期間 単位 %	居 開始年度 終了年度 R3 100.0		義務or任意 実施方法 事業分類 R5	義務的 直 参画	的事業 営 事業 R7
を説明する数値を 動指標	単位・%	開始年度 終了年度 R3 100.0	平成 2 3 年度 R4	実施方法 事業分類 R5	直 参画	営 事業 R7
果指標 れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	単位・%	R3 100.0	R4	事業分類	参画 R6	事業 R7
果指標 れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	単位 % データ及び	R3 100.0	R4	R5	R6	R7
果指標 れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	% - % データ及ひ	100.0				
果指標 れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	% - % データ及ひ	100.0				
果指標 れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	% - % データ及ひ	100.0				
れられている学校の割合 を説明する数値ラ 動指標	% - % データ及ひ	100.0				
を説明する数値っ 動指標	データ及び		100.0	100.0	100.0	100.0
動指標	1	事業費の打				
動指標	1	事業費の持				
動指標	1	「事業費の持				1
動指標	1	が事業費の打				
	単位		達移			
会の開催回数		R3	R4	R5		
		11	11	11		
					l .	
業費計	千円	116	116	99		
一般財源	千円	116	116	99		
源(国·県·他)	千円					
 うち受益者負担)	千円					
		- 14.70			1 2710 -	
			DΛ	D5		
	<u> </u>					対果は変わらない
	70	10010	100.0	100.0		
						-
上の増減により判断				効果		
	弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		費用の増減無し		0		
	М	費用が増加した				
1	源(国・県・他) 55受益者負担) 効果を説明する数 果指標 15れている学校の割合	源(国・県・他) 千円 かち受益者負担) 千円 か果を説明する数値データ 果指標 単位 nられている学校の割合 %	源(国・県・他) 千円 55受益者負担) 千円 35受益者負担) 千円 30 対果を説明する数値データの推移 果指標 単位 R3 100.0	源(国・県・他) 千円 55受益者負担) 千円 30分裂を説明する数値データの推移 果指標 単位 R3 R4 100.0 100	源(国・県・他) 千円	源(国・県・他) 千円

作成•更新日 2024年6月28日

事業名	栃木県中	中学校長会	会 参画事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
<i>y</i>		- 174242		施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	
1. 基本情	輯			SOFTING SOFTING		2,1112		2.00		1
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	学校教育課		 栃木県中学校長会参画事業		款	10	新規or継続		事業
	係	指導係			科目	項	3	市単独or国県補助		虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意		的事業
政策体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法		営
	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	_	期間	終了年度		事業分類	参画	i事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 概 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	栃木県中学	学校長会を支	援する事業							
(2)目的	5			(3)目標値				1		·
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	栃木県中学	校長会の円	滑な運営を図る。							
遂げたい									 	
状態)										
									<u> </u>	<u> </u>
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の持	作移			
(-)	22 (1)/			活動指標	単位	R3	R4	R5		
								_		
				校長研修会の開催回数	回	11	11	11		
X = 1 /	市の活動)	栃木県中	学校長会に市町村負担金を支出するため							
活動実績 (R5年度に	の手続き									
テった主な活				事業費計	千円	50	50	45	l	
動内容)	(学校長会の活	「動) 研修課題の研究、情報交換、県・	5 11.5 521						
	関ブロ研修	会参加等		一般財源	千円	50	50	45		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(a) T=	l (= 1 = ±1 m			/ *	_ /^			<u> </u>	1 22450 -	-
(3) 沽重	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	単位		R4	R5	↓選択して	てトさい R4とR5の比較
				効果指標 連営の充実が図られている学校の割合	单位 %	R3 100.0	100.0		指標の性質 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果は変わらない
効果説明		参画すること	を通して、市立学校の学校運営の充実が	建名の几天が囚分れている子校の割占	70	100.0	100.0	100.0	III// Aeviacity	別未は変わりない
(定量及び	図られている		で通じて、中立子校の子校建合の元夫が							
定性)	Почесоч	ν.								
(5)费用	ヨナナナカロロムギョ	果(自動判定	-)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果]
	効果が上が	った指標数	0指標	X I O) I I J J Z Z J J Z J Z J Z J Z J Z J Z J			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わら		1指標		費	費用は下がった				
指標値増減)	効果が下が		<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し				
指標值增減) 4. 次年度 (1)令和	ぎに向けた検 35年度の事	指標全体 討 『業実施にお	効果は変わらない オる反省点、環境変化や関係者からの意見 課題の研究、情報交換等を通して学校経		对効果向	句上のための		につながって	いる。従って	 て、県中学
交長会を継	続して支援	することは必要	きである。 							
(2) 上詞	己反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	市立学校の学校運営の充実が	が図られる	るように県杉	を長会への参	参画を支援(していく。	

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	日本語教	牧室事業		実施計画事業or一般事業	—f	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	青報				=					
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	学校教育課		日本語教室事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	指導係		口平苛狄至尹耒	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成元年度	実施方法	直	営
以來呼水	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

佐野小学校に配置した日本語教室の運営に係る事業

外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活に適応できるように日本語指導や教科の補充学習等の指導・支援を目的として、平成2年1月29日、佐野小 学校に日本語教室を設置。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

事業概要

・外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適応できるようにする。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
記述部標子を表で発生を指す記憶を記載されても同様を記載できない。 記述部標子を表で表する場合である。 記述部標子を表で表する。 記述部標子を表で表する。 記述部構子を表で表する。 記述	%	71.6	82.2	83.1	84.0	85.0

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導・外国人児童生徒教育拠点校(4校)の巡回訪問	佐野市内外国人児童生徒数	人	166	159	165
\エチL cつ 6=	·合同校外学習(年 1 回) ·外国人児童生徒教育連絡協議	日本語指導が必要な数	人	67	62	65
活動実績 (R5年度に	会(年1回) ·外国人児童生徒保護者対象入学説明会(年1回) ·佐野		·			
行った主か活	・外国人児里生促保護有対家人子説明芸(年1回)・佐野市日本語教室進学ガイダンス(年1回)・日本語教室担当者会	事業費計	千円	6,834	6,979	9,323
	議(年6回)	一般財源	千円	6,823	6,968	9,302
	・外国人児童生徒向け通信票、保護者向け通知等の翻訳資料作成	特定財源(国·県·他)	千円	11	11	21
	/JX	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割 合は、年々高まっている。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
	G は開始者が必要で現在を開発を出る開発を出る。 G は開始者が必要では関連を対する関連を出る。 G は開始者が必要では関連を対する。	%	71.6	82.2	83.1	値が大きいほど良い	効果が上がった	
IJ								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\cap		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本市における外国人児童生徒への指導支援の拠点が日本語教室であり、外国人児童生徒の増加に伴い、ますますその重要性は増しているため、本事業の継続充実が必要である。

(2)	上記反省点及び課題を踏まえた、	今和6年度及び今和7	年度の取织
(Z)	上記以自以及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及いカ州/	干浸の採組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討
事業費の見直し検討
業務時間効率化のための事務改善の検討
性に検討す頂無し (担保維持フォ担保の計画語の)

取組説明

今後も、外国人児童生徒が佐野市の学校生活に適応できるように指導員の確保及び日本語教室での指導の充実を図っていく。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 2024年6月28日

業名	保育園・	幼稚園・	小学校教育研究事業	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
基本情		サルプ マ☆ロ		マゲナ市 サク		_=I	én.	±₩=1±	¥4-÷	(BO)E1
	部 課	教育部 学校教育調		予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続		繰り返し 事業
	酥 係	子仪教用語 指導係	K	保育園·幼稚園·小学校教育研究事業	ア昇 科目	<u></u> 項	10	市単独or国県補助]] 表 中来
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	1741	目	2	義務or任意		19 来 7事業
	基本目標		・ ・ ・ 豊かな心を育み、学び合うまちづくり	INJOIN IN PRIVING	事業	開始年度		実施方法		学 営
/ 木 本	政策		. 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類	·	<u>□</u> 『導事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			17.3 12		3 3/0/3/00	37(13.3)	1(3 3)/(
事業 概)事業		なび(基本計	十画期間内)目標値							
概要	保育園、幼	稚園、小学	校間の連携推進体制の整備と、連携・接続	のための事業を実践し、幼児教	育の充	実を図る。				
)目的]			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
的				入学前後に情報交換を行った小学校の割合	校	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 Ft) .			現状や課題について共通理解を図り、連携							
げたい	の内容や方	法等を検討	する。							
態)										
					I	l.		1		
		舌動及び費用	用対効果)説明							
)活動	実績			(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	ド事業費の打 	佳移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
①佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図	研究授業•保育実施校	校	0	4	3					
	①佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るために、佐野市幼小連携教育研究会を開催(会場:天明小、			相互職場体験研修実施校	校	0	0	0		
実績				推進者養成研修	校	2	0	0		
年度に 主な活	城北小、田	沼小)令和	5年12月12日(火)							
容)			战研修(小学校 1 、幼稚園 1) ∗ R 5 は		千円	4	4		ſ	
	佐野市の派	遣なし		一般財源	千円	4	4	4		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
\T.	L/- L 2 + H					1 0 14 1 9				
) 古 朝	たよる効果			(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位		R4	DE	↓選択して	
				次が未行けた 入学前後に情報交換を行った小学校の割合	校	R3 100.0	100.0	R5	指標の注負 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果は変わらない
説明	全ての市立	小学校•義和	努教育学校前期課程で入学前に幼稚園	八子前校に開報文英と行うだり子状の前日	12	100.0	100.0	100.0	E// / CUISCE U	が来ばダイアンない
及び		かい 換がなされて								
性)										
)費用	対効果結果	果(自動判)	定)							
	LR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
果	効果が上が		0指標			[効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わり 効果が下が		1指標 0指標		費	費用は下がった		\circ		
増減)	<i>/////////////////////////////////////</i>	指標全体	効果は変わらない]	用	費用が増加した				
	Eに向けた検] 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果に	句上のための	課題			
連携の	重要性は年	マ増しており)、本事業を通して、市内の幼・保・こ・小のオ	教員が共に研修し、共通理解を	深めてい	くことは必要	そである。			
\	1E45 EE	%=== P=+ P=+ ·	A10.6 F = 7.1 A10							
)上記	に図るでは	♪課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	Fn≪日≡台□□]					
	事業の左り	方検討 (廢)	上、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明]					
			こ、休正、丹禰成、文益有兵担の兄直しなと))事務改善の検討							

佐野市幼小連携教育研究会を継続して開催し、連携強化を図っていくようにする。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28日

事業名	理科研究	限覧会等	等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情		*/		7/11-11-11-1		\ = I	An.	= 44=1 =	W + + +	V-10.
□ \ / &□ &#\</td><td>部</td><td>教育部</td><td></td><td>予算中事業名</td><td>~ ~</td><td>会計</td><td></td><td>事業計画</td><td>単年度</td><td></td></tr><tr><td>旦当組織</td><td>課 係</td><td>学校教育課 指導係</td><td></td><td>理科研究展覧会等開催支援事業</td><td></td><td>款 項</td><td>10</td><td>新規or継続 市単独or国県補助</td><td>継続市単独</td><td></td></tr><tr><td></td><td>体系コード</td><td>411</td><td>名称</td><td>根拠法令、条例等</td><td>竹田</td><td>目</td><td>2</td><td>義務or任意</td><td>任意的</td><td></td></tr><tr><td></td><td>基本目標</td><td></td><td>豊かな心を育み、学び合うまちづくり</td><td>(区)だ(人) (八 木) () (十</td><td>事業</td><td>開始年度</td><td></td><td>実施方法</td><td>直</td><td></td></tr><tr><td>攺策体系</td><td>政策</td><td></td><td>豊かな心と確かな学力を育むまちづくり</td><td></td><td></td><td>終了年度</td><td>干风几千皮</td><td>事業分類</td><td>型 教育·指</td><td></td></tr><tr><td></td><td>施策</td><td></td><td>特色ある教育と心の教育の推進</td><td>-</td><td>المالك</td><td>小、」千及</td><td></td><td>于未力及</td><td>秋日 JE</td><td>诗于未</td></tr><tr><th>2. 事業概 (1)事業</th><th>既要と目的及</th><th></th><th>画期間内)目標値</th><th>,</th><th>ı</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td>厚業概要</td><td>理科研究風</td><td></td><td>発表会の開催を支援する事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(2)目的</td><td>5</td><td></td><td></td><td>(3)目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>効果指標</td><td>単位</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目的</td><td></td><td></td><td></td><td>佐野市理科展覧会参加校数/学校数</td><td>%</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>(本事業に よって成し</td><td>「佐野市理</td><td>科研究展覧:</td><td>会並びに発表会」への参加を奨励する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>遂げたい</td><td>1 KTT1 (195-E</td><td>111017001256.</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>状態)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3. 前年度</td><td>まの実績(活</td><td>チ動及が費用</td><td>]対効果)説明</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1)活動 (1)活動</td><td></td><td>131/AC 54/1</td><td>37-3743707 100-7-3</td><td>(2)活動を説明する数値デ</td><td>ータ及び</td><td>が事業費の</td><td>住移</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>活動指標</td><td>単位</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td rowspan=2 colspan=3></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>_</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>賞状印刷および給与数</td><td>₩</td><td>400</td><td>400</td><td>420</td><td></td><td></td></tr><tr><td>工私中生</td><td></td><td rowspan=2 colspan=2>「佐野市理科研究展覧会」の賞状印刷及び給与(1月)と報</td><td>報告書印刷および給与数</td><td>枚</td><td>320</td><td>320</td><td>317</td><td></td><td></td></tr><tr><td>舌動実績 R5年度に</td><td>・「佐野市理</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>ない</td><td></td><td>事業費計</td><td>千円</td><td>77</td><td>77</td><td>77</td><td></td><td></td></tr><tr><td>動内容)</td><td></td><td></td><td></td><td>2 11 12 12 1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td rowspan=3 colspan=3></td><td>一般財源 ————————————————————————————————————</td><td>千円</td><td>77</td><td>77</td><td>77</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>特定財源(国·県·他)</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち受益者負担)</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(a) T=</td><td>L - L - + L</td><td></td><td></td><td>/ 4 \ ==================================</td><td>L /^</td><td></td><td>I</td><td></td><td>1 /22401 -</td><td></td></tr><tr><td>(3) 活重</td><td>かによる効果</td><td></td><td></td><td>(4) 事業効果を説明する数</td><td></td><td></td><td>D4</td><td>חר</td><td>↓選択して</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>効果指標 佐野市理科展覧会参加校数/学校数</td><td>単位 %</td><td>R3 100.0</td><td>R4 100.0</td><td>R5 100.0</td><td>指標の性質 値が大きいほど良い</td><td>R4とR5の比較 効果は変わらない</td></tr><tr><td>効果説明</td><td>全ての市立</td><td>学校が「佐野</td><td>市理科研究展覧会並びに発表会」に参</td><td>性野門-连州成兒云乡/加汉数/ 于汉数</td><td>70</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>ED XEVISCIEV</td><td>が来ば多れたが</td></tr><tr><td>(定量及び</td><td>加することが</td><td></td><td>172年1877の民発召並の1276民召出(2)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>定性)</td><td>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(5)费用</td><td>コナナナカロシュニ</td><td>果(自動判定</td><td>⇒)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>とR4の一般</td><td></td><td>費用の増減無し</td><td>※10万円以上の増減により判断</td><td></td><td></td><td></td><td>効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>効果が上が</td><td></td><td>0指標</td><td>※ 1 075円 38 土の名前場にあり下町</td><td></td><td></td><td>効果が上がった</td><td>効果は変わらない</td><td>効果が下がった</td><td></td></tr><tr><td>効果 (R5とR4の</td><td>効果は変わり</td><td>うない指標数</td><td>1指標</td><td></td><td>費</td><td>費用は下がった</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>旨標値増減)</td><td>効果が下が</td><td>つに指信数 指標全体</td><td><u>0指標</u> 効果は変わらない</td><td></td><td>用</td><td>費用の増減無し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>3-1311</td><td></td><td>•</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>l</td></tr><tr><td></td><td>きに向けた検</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1) 令和</td><td>15年度の引</td><td>事業実施にお</td><td>ける反省点、環境変化や関係者からの意見</td><td>見等を踏まえた検討課題、費用タ</td><td>対効果に</td><td>与上のための</td><td>)課題</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>左野市理科</td><td>¥研究展覧会</td><td>会・発表会は</td><td>本市の理科教育の振興の中心を担っている</td><td>らため、今後も継続して支援してし</td><td>バ必要.</td><td>がある。</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(2) ⊦≣</td><td>アライ でんしょう アンフェア アライ アングラ アンフェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン</td><td>/課題を29年</td><td>えた、令和6年度及び令和7年度の取組</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>、</td><td>以人口示义(</td><td>ᄼᇛᄉᄶᆖᅜᅜᅜ</td><td>は、1944の一次次の1941/十次の採制</td><td>取組説明</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>事業の在り</td><td>方検討(廃止</td><td>、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)</td><td>INITIAN /J</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>事業効果を</td><td></td><td>事務改善の検討</td><td colspan=8>児童生徒の理科への興味関心喚起のため、佐野市理科研究展覧会並びに発表会を継続支</td></tr></tbody></table>										

援していく。

作成·更新日 2024年8月9日

事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	青報					•				
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	教育センター		栃木県不登校適応指導研究	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	_		会参画事業	科目項		1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等			3	義務or任意	任意的	事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	H26	実施方法	直	営
以來呼水	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	_	期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策 1 特色ある教育と心の教育の推進									
	•									

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。研究会に参加することで他市町の取組や支援に関する情報を収集し、本市の不登校児童生徒 への指導・支援の充実を図る。

(3)目標値

(2)目的

目的 (本事業に

よって成し

遂げたい 状態)

活動 (R54 行った: アクティヴ教室が不登校児童生徒の居場所となり、社会的自立の

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1日あたりの通室人数(2月分)	人	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

基礎となる力が育成される。

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
	- ・市の活動 研修会への参加	研修会への参加回数		5	5	7
.t(=						
加実績 年度に						
主主な活	・伽不県小豆牧廻心指等切れ去の治勤 (5・6・8・10・12・1・3月)	事業費計	千円	4	4	4
(1合)	総会、研修会、事例研究	一般財源	千円	4	4	4
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円		·	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明
(定量及び
定性)
-

研修会に参加して学んだことをアクティヴ教室の運営に反映させ、ア クティヴ教室の居場所としての機能を高めてきたが、対象となる児童 生徒に対し、十分な周知やアプローチができず、通室児童生徒数様 減少(R4:28名→R5:23名)し、1日あたりの通室人数も減少 してしまった。

77	郊果指標	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ノ 童	1日あたりの通室人数(2月分)	人	4.3	8.5	6.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
_							
も							
ſγ							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学生や特別な支援を必要とする児童生徒の通室が増加しており、他市町の状況や取組を参考にしながら、居場所としての機能を高めていくことが重要である。

()	上記反省点及び課題を踏まえた、	今年では今年では	740
(2)	上記以自思及い誄越を始まんに、	ア州0年及及ひア州/平及の期	人心

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

市北部地区に新たに開設した「みんなのまなびば マイルーム」とともに、名称を変更した「みんな のまなびば アクティヴ | で研修の成果を共有し、支援に生かしていく。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 令和6年8月8日

上尹	りがで	ルベリン	ノート(70個3年度	(天心刀)			1′F <i>I</i>	戏•史新口	ОПУСТ	年8月8日		
事業名	学校給1	<u></u> 食センター	運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	— <u>j</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
L. 基本情		お本立		又 笞由吏 兴 夕		∆≣∔		中無計画	出左帝	紹りた		
	部 教育部 課 学校管理課			予算中事業名 学校給食センター運営協議	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年度組織			
	係	学校管理係		会運営事業		項	5	市単独or国県補助	市単独			
	体系コード			根拠法令、条例等	171	目	·	義務or任意	任意的			
	基本目標	4 豊かな心育み、学び合うまちづくり		佐野市立学校給食センター	事業	開始年度		実施方法	直	 営		
攺策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	条例、佐野市立学校給食セ		終了年度			審議会等			
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	ンター運営協議会規則		17.3 172		3 2/0/3/00	ших	<u>~~1</u>		
2. 事業 概 (1)事業		るび(基本計	画期間内)目標値		!							
『業概要	本市学校組	合食の諮問機	関である学校給食センター運営協議会を選	重営する								
(2)目的	5			(3)目標値								
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				学校給食における事故件数(単年度)	件	31	33	11	0	0		
(本事業に よって成し			円滑な運営を図るため、教育委員会から									
遂げたい	の諮問によ	り給食センター	-の運営について協議する							-		
状態)										 		
3. 前年度 (1)活動		活動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ					1			
				活動指標	単位	R3	R4	R5				
				諮問数		0	0	0				
				答申数		0	0	0				
舌動実績				<u> </u>		-	-	0				
113 11210		7月24日協議										
	学校給食0	の概要等につい	いて説明後、意見交換を行った。	事業費計	千円	0	38	38				
動内容)				一般財源	千円		38	38				
				特定財源(国・県・他)								
				一 特正則源(国·県·他)	千円							
				(うち受益者負担)	千円							
(3) 活動	かによる効果	<u> </u>		(4)事業効果を説明する数	がはデーク	かがお			- ↓選択して	下さい		
	WC & O XII A	:		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の件質			
				学校給食における事故件数(単年度)	件	31	33		32 131 7 123 0	効果が上がった		
効果説明	学校給食t	ァンターの適正	円滑な運営により、知・徳・体のバランスの	J AMERICAN OF BATTER (T-1/2)	- ''	31	- 33			757KB <u> </u>		
(定量及び			引ることができた。									
定性)	0,0,1,1,1	حکی تاریخ										
/) #	D++++	田 / 古私小川		•		•						
		果(自動判定		W. J. O. T. T. D. J. C.				***		I		
	とR4の一般	的源増減) つた指標数	費用の増減無し 1指標	※10万円以上の増減により判断 -			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効用が下がった			
効果	効果は変われ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった	※水が上がりに	が未は交1/5ない	刈未が下がった			
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下か	った指標数	0指標		用	費用の増減無し	0					
日示[[2日]"哦)		指標全体	効果が上がった	J	/13	費用が増加した				ı		
	をに向けた核 ロ5年度の		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用対	対効果に	可上のための)課題					
書面開催も	(含め、会議	のあり方や参	画しやすい方法を検討していく									
(2) ⊦≣i	2.反省占及7	/ 注: 題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組									
、 <i>~ /</i> 上미	うくロボス	O PLY CTH Q.		取組説明								
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	-1/417770-17	<u> </u>							
		上げるための	事務改善の検討	学校を含わた。カーの適正かつ中場に運営していため、必要に応じな議会を開催する								

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名学校給食研究会運営事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当めりコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報教育部予算中事業名会計一般事業計画単年度繰り返し

		部	部 教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	担当組織	課	学校管理課		 学校給食研究会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業	
		係	学校管理係		子仪和及切九云建名争未	科目	項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	政策体系	基本目標	4	豊かな心育み、学び合うまちづくり	」 佐野市補助全等公付規則	」 佐野市補助全美公付規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	INVESTIGATION .	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	佐野市学校給食研究会規約	期間	終了年度	1	事業分類	支援事業	
		施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 佐野市学校給食研究会に交付金を交付する

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		研修会開催回数			5	5		
	(本事業に	学校給食に関連する研修会・講習会等を主催する佐野市学校給	学校給食主任研修会の参加率	%		83.0	96.0		
	よって成し 遂げたい	食研究会を助成し、学校給食の充実・発展を図る							
	状態)								
	,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	如天楨	(2) 心動で武明する奴他ナ	ータ及り	予未見の	世 作夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	 ·総会(書面開催)·衛生管理講習会(6月27日:食品納入	研修会開催回数			5	5
\T #1 \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	業者、給食センター職員)・食に関する指導情報処理研修会(7		%		83	96
活動美領 (R5年度に	月31日)・給食メニュー検討研修会(8月2日)、食物アレルギー対応食研究会(8月2日)、給食主任研修会(9月14日)・学校給					
行った主な活動内容)	食代表者会議(2月15日)・学校給食展(2月16日~17	事業費計	千円	0	139	139
∌)r 1 □ /	日)、食に関する指導授業(年間)	一般財源	千円		139	139
	※家庭料理教室を中止し、代替として「食育だより」発行	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ᅔᆉᄪᆖᄶᇚ		・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の資質の	研修会開催回数			5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		向上、学校給食の質の向上を図る。	学校給食主任研修会の参加率	%		83.0	96.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
	(定量及び 定性)	・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育							
	LIL)	指導者の知識の向上を図る。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
7.00.1.	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

2月に担当者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させた。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	-------------	---

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ・学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図る。
- ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。

什事の振り行う (今和 5 年帝宝坻公)

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

工事	の拡	ルベリン	ノート(令和5年段	大地分)			作	灭・ 更新日	2024	年8月9日
事業名	教育委員	員会運営事	事業	実施計画事業or一般事業		投事業			総合戦略	
	± ±₽			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	部	教育部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度	繰り返し
⊒当組織	課	教育総務課			予算	款		新規or継続		事業
	係	総務係		教育委員会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独	虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	的事業
改策体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運		開始年度	S31	実施方法		営
	政策 施策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 特色ある教育と心の教育の推進	営に関する法律	期間	終了年度		事業分類	審議会等	運営事業
2. 事業 概 (1)事第	既要と目的及		画期間内)目標値							
事業概要	佐野市の教		な育行政の組織及び運営に関する法律」にま 、教育長及び4人の教育委員により組織さ テっている。				事務局を設	置し、学校	※教育や社会	会教育に
(2)目的				(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				教育委員会会議開催数	□	13	13	13	13	13
(本事業に よって成し	市民が質の	高い教育、文	て化、学術を享受できることを目的とする。							
遂げたい										
状態)										
8. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ				D.F.]	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				教育委員会会議付議事件数	件	84	98	74		
T = 1 - 1 / =			が臨時会 1 回を開催							
舌動実績 R5年度に			問を実施(7・11・12・1月)							
たまな活			総合教育会議を実施(8・12・2月)	事業費計	千円	2,494	2,499	2,595		
動内容)	・教育委員 	の先進地視察	察を実施(2月)				•		ł	
				一般財源		2,494	2,499	2,595		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	な値データ	タの推移			↓選択して	て下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明			臨時会)での議案審議、学校訪問での授	教育委員会会議開催数	□	13	13	13	値が大きいほど良い	効果は変わらない
の未就明 (定量及び			校長からの意見聴取、また総合教育会議							
定性)		_	通し、市民の質の高い教育、文化、学術							
	の享受につ	なりた。								
(-) = th =		- (
		果(自動判定						林田		1
	とR4の一般 効果が上が	対源増減) った指標数	費用の増減無し 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わり	らない指標数	1指標		費	費用は下がった	7,2,1100 = 1,0		7,511.00 1 70 2.10	
旨標値増減)	効果からか	いた指標数 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し				
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 育委員会の各活動を安定的に運営する。	見等を踏まえた検討課題、費用文	対効果向	可上のための)課題			
(2) 上訓	己反省点及び	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	1					
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の給討	9Xボビョエ・ゲブ						

教育委員会定例会等の会議を令和5年度と同様に実施し、必要な協議を行う。

作成·更新日 2024年8月9日

事業名	資格試關	负等受験 料	料助成事業	実施計画事業or一般事業	実施語	十画事業	市長公約	2-④	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	青報				-	•			•	
	部	教育部		予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	教育総務課		 資格試験等受験料助成事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	総務係		員俗武峽寺文峽科助成事来		項	1	市単独or国県補助	市単独	虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		皿	2	義務or任意	任意的	事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R4	実施方法	直	営
以來呼水	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	助金交付要綱	期間	終了年度		事業分類	現金等約	合付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	<u> </u>						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

本市に住民登録がある中学校、義務教育学校(後期課程に限る。)、高等学校、中等教育学校、大学(大学院及び短期大学を含む。)、高等専門学校、 専修学校その他これらに類する学校の学生等が国家資格(全資格)、栃木県資格(准看護師)、民間検定(日本商工会議所簿記検定1~3級、 TOEIC)を受験する際の受験料を支援する。大学等の学生又は生徒の能力の向上を図り、就業機会の拡大に資することを目的とする。

(2)目的 (3)目標値

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)

佐野市に居住している中学生から大学生までの生徒、学生の能力 及び就業機会の向上を図る。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付件数	件	_	267	267	277	277

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動到

助実績	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の指	詳移	
·毎月	活動指標	単位	R3	R4	R5
補助申請受付、交付決定、交付決定通知発送、補助交付 ·令和5年5月	補助金交付者(実人数)	人	_	130	163
市立学校、私立·県立高等学校、短大、大学、中等教育学校、					
専修学校、准看護学校へチラシを送付					
・令和5年5月〜令和6年3月 市有施設、各種イベントでチラシ配布	事業費計	千円	0	1,464	1,718
広報さのに掲載	一般財源	千円			359
市SNSでの発信	特定財源(国·県·他)	千円		1,464	1,359
イオンデジタルサイネージに掲載 	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

163人の方に、41資格215件の資格試験の受験料全額を助成 し、就業機会の拡大に寄与した。

	刈未拍 標	早业	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
	補助金交付件数	件	ı	170	215	値が大きいほど良い	効果が上がった
;							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金交付件数は増加し事業の効果がみられた。さらに市民の要望を把握するため対象資格の拡充について検討する。

(2)	上記反次占及が運動を燃まった	令和6年度及び令和7年度の取得
(と)	上記以自以及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及じカ州/年浸り取締

□ 事業の在り方検討	「廃止、	休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
------------	------	---------	--------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①市内中学校、高校へ資格試験の受験状況と要望についてのアンケートを実施する。 ②電子申請について検討を行う。

作成·更新日 2024年8月9日

事業名	栃木県市	卜町村教育	育委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	— я	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	報									
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	教育総務課		栃木県市町村教育委員会連	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	総務係		合会参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		田	2	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度		実施方法	直	営
以外件示	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2.事業概 (1)東米		び(基本計	画期間内)目標値							

事業概要

栃木県市町村教育委員会連合会を通じて、県内14市や安足地区、他市町における教育行政事務の諸問題を協議し、併せて全国・関東地区都市教育長協議 会への参加活動を通じて、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行い、本市の教育問題解決に寄与する。

その他、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等を行う。(参画対象団体)栃木県市町村教育委員会連合会

(2)目的

(3)目標値

目的
(本事業に
よって成し
遂げたい
状態)

教育長及び教育委員が教育行政について他市の状況や意見を交 換することにより情報を得て、教育委員会の組織の活性化を図る。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
県総会開催回数		2	2	2	2	2
安足地区総会開催回数		2	2	2	2	2

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

負担金の支払いと総会、研修会等に教育長、教育委員が参加。	活動指標	単位	R3	R4	R5
見担立の文仏いに総云、伽修云寺に教育長、教育安貞が参加。 【県連合会】	教育長	人	1	1	1
·総会 5月、11月	教育委員	人	4	4	4
·市教育長部会 11月					
·教育委員研修会 11月 【安足地区連合会】	事業費計	千円	83	83	83
·教育長会議 4月	一般財源	千円	83	83	83
·総会 6月、11月	特定財源(国·県·他)	千円			
·教育委員研修会 1月	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
· 定性)
•

教育行政の諸問題の相互研究や情報交換、文部科学省や県教 育委員会等への要望活動等により、本市の教育問題解決に寄与 した。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	ı
Þ	県総会開催回数		2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない	l
]	安足地区総会開催回数		2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない	
								l
								ì

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

総会や研修会等に教育長、教育委員が参加し、情報共有や教育行政の諸問題の相互研究を行った。本市の教育問題解決のため引き続き参画する必要がある。

()	上記反省点及び課題を踏まえた、	今年では今年では	740
(2)	上記以自思及い誄越を始まんに、	ア州0年及及ひア州/平及の期	人心

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討
✓	特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

栃木県市町村教育委員会連合会総会をはじめとする各種会議、研修会に参加し、諸問題の 研究や情報交換を行う。

事業名部活動地域移行推進協議会運営事業実施計画事業or一般事業実施計画事業 市長公約該当なし総合戦略該当なり1. 基本情報教育部予算中事業名会計一般事業計画単年度繰り返し担当組織理教育経際理部活動地域移行推進協議会予算会計一般事業計画単年度繰り返し

T: 25/4/11										
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課		部活動地域移行推進協議会	予算	款	10	新規or継続	新規事業	
	係	教育政策係		運営事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市部活動地域移行推進	事業	開始年度	R5年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	協議会設置要綱	期間	終了年度		事業分類	教育·指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	が成立以巨女門				•		

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

中学校の部活動指導を段階的に地域へ移行させていくため部活動地域移行推進協議会を設置する。学識経験者や市内スポーツ・文化団体、さらには教育関係の 代表者と行政関係者を委員とし、協議会の中で山積する課題を検討していき、スムーズに移行できるようにする。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		休日の部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	3	8
(本事業に	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている月間							
よって成し	4回程度の休日に活動している全ての部活動のうち2回を地域に移							
遂げたい	行していく。							
状態)	130 60.40							
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エ) /山男	7大 傾	(2)石動で説明する数値)一分及び事業員の推移					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
江弘中建	5月 第1回部活動地域移行推進協議会 ・部活動地域移行推進についての経緯と今後の取組	協議会の開催数		-	_	3	
	・部活動地域移行推進計画《佐野モデル》(案)について						
行った主な活	・佐野市部活動地域移行推進協議会提言(案)について 9月 第3回部活動地域移行推進協議会	事業費計	千円	0	0	3,358	
±013C)	・佐野市部活動地域移行推進協議会提言(案)について	一般財源	千円			700	
	・学校部活動の地域クラブ活動への移行内容 ・《佐野モデル》における地域クラブ活動の運営体制	特定財源(国·県·他)	千円			2,658	
		(うち受益者負担)	千円	·			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

部活動地域移行推進協議会を3回実施し、協議会からの提言をまとめ、提出することができた。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	休日の部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
ŧ							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
か田	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の *に無法はは、	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
Γ	費	費用は下がった					
		費用の増減無し					
	用	費用が増加した	0				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・部活動地域移行推進コーディネーターを配置したことで、学校、運営団体等と連絡調整がしやすくなり地域移行が進んだが、今後、対象校や対象部活動が増えるため、一人では事務量が多く対応が難しい。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

✓	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
---	----------	-------------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

☑ 事業費の見直し検討

② 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①部活動地域移行推進コーディネーターの増進を図る。

②部活動地域移行推進協議会を開催し、次期計画を検討する。

事業名部活動地域移行推進事業実施計画事業or一般事業実施計画事業 市長公約該当なし総合戦略該当なし1. 基本情報部教育部予算中事業名会計一般 事業計画単年度繰り返し

1. 埜平川	I. 圣中旧物								
担当組織	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		— 部活動抑或移行推准事業	予算	款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係			科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R3年度	実施方法	一部委託
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			期間	終了年度		事業分類	教育·指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

令和3・4年度は学校教育課が主幹課として実施してきたが、令和5年度から移管され、実施している事業である。令和3・4年度は田沼東中学校が国の拠点校として実施し、令和5年度は国の実証事業として県から委託を受けている。

(2)目的

(3)目標値

<u> </u>	-							
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	3	8
(本事業に	本事業に よって成し 遂げたい 状態) ホ立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている休日 の全ての部活動のうち、月2回を地域に移行していく。							
遂げたい								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1),111	35045	(= / / 1130 CD0 / 1) O D/(1)	,,,,,	3 2/27 -> 31	- 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に) 行ったきな活	○田沼東中学校、あそ野学園義務教育学校 ・休日に活動している全ての部活動のうち月2回を地域クラブ活動と	休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2
	して実施した。					
	〇市内6校の中学校及び2校の義務教育学校・陸上競技部を月2回の休日を地域クラブ活動として実施した。					
	・怪工税技部を月2回の休日を地域グラブ活動として美施した。 〇スポーツ庁長官の講演会の開催 ・6月に市文化会館大ホールにて開催	事業費計	千円	0	0	3,519
±01 107		一般財源	千円			91
		特定財源(国·県·他)	千円			3,428
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) 少子化に伴い、中学校の部活動の運営が成り立たなくなりつつある中で、生徒がスポーツや文化芸術活動を体験できる場として地域クラブ活動の重要性は増している。また、教職員の働き方改革にもつながる取組である。

	() 3 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		* /C 3/ 10 1				
	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
,	休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
7							
な							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
か田 -	効果が上がった指標数	1指標
効果	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・これまでの取組を踏まえ部活動の地域移行を進めることができたが、今後は対象校・部活動が増えてくるため、指導者確保が必要になる。
- ・国の方針が明確に定まっていないため、今後の見通し(財源、指導者への対応等)が分からず、対応が難しい面がある。
- ・自治体により取り組み方はさまざまである。また、佐野市は先行自治体であるため、先行事例が少なく、課題解決の対応に時間がかかり、事務局の事務量が増えている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ② 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ①運営団体の業務についての検討。
- ②安定的、継続的な多数の指導者の確保の方策。
- ③指導者への謝金、加入生徒の保険料の支払い等事業費の財源確保。
- ④部活動地域移行に関する次期計画の策定。
- ⑤学校施設管理の対応策の検討。

作成·更新日 2024年8月9日

事業名	アクティワ	ブ教室運営	書業	実施計画事業or一般事業	—я́	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	青報				=	•			•	•
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	教育センター		アクティヴ教室運営事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	_		アクテイン教主理呂争未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		皿	3	義務or任意	任意的	的事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	Н3	実施方法	直	営
IXXX HYN	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	_	期間	終了年度	I	事業分類	相談	事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進			•	•			
					-					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

不登校児童生徒が社会的自立の基礎となる力を身に付けることを目指し、個々に応じた指導・支援を行う「不登校児童生徒支援教室アクティヴ教室」を運営す

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		1日あたりの通室人数(2月分)	人	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
(本事業に	アクティヴ教室が不登校児童生徒の居場所となり、児童生徒に社							
よって成し	会的自立の基礎となる力が育成される。							
遂げたい 状態)								
17 (704)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		アクティヴ教室支援員の数	人	2	2	2
トエチレウル	・教育相談活動、学習指導、社会的自立の基礎となる力を育成す	アクティヴ教室開室日数	П	202	201	202
活動実績 (R5年度に	るための体験活動・小集団活動					
行った主な活動内容)	113170340 3411 1 130141 11 11	事業費計	千円	4,338	4,374	4,682
到17分)	・関係学校及び関係機関との連絡調整	一般財源	千円	4,327	4,359	0
		特定財源(国·県·他)	千円	11	15	4,682
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明
(定量及び
定性)

不登校児童生徒数は年々増加しており、アクティヴ教室の利用対 象となる児童生徒数も増加している。しかし、十分な周知やアプロ-チができず、通室児童生徒数も減少(R4:28名→R5:23名) し、1日あたりの通室日数も減少してしまった。

	刈未拍 標	早业	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
đ	1日あたりの通室人数(2月分)	人	4.3	8.5	6.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
] —							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

× 1	0万円以	上の増減に	より判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			0
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

見学後、通室体験につながらないケースや、保護者によるアクティヴ教室までの送迎が課題となり通室できないケースがみられた。

()	上記反省点及び課題を踏まえた、	$\Delta m \in \mathcal{L} \oplus \mathcal{L} \cap \mathcal{L} \cap \mathcal{L}$	누麻ᄼᄪᄵ
(2)	上記以自以及い誄越を始まんに、	つ他0年反及ひつ他 / ゚	干/曼 の4X社

	事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
V	事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

|市北部地区に新しく「みんなのまなびば マイルーム」を開設するとともに、既存のアクティヴ教室 の名称を「みんなのまなびば アクティヴ」とする。

通室手続きを利用者目線で見直し、不登校児童生徒を通室につなぎやすくする。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

						1					
事業名	不登校》	包重生徒又	泛援教室開設事業	実施計画事業or一般			般事業			総合戦略	
4 甘 + #	± ±₽			施策横断的な取組との関	連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	教育部		予算中事業名			会計		事業計画	単年原	<u> </u>
旦当組織	課	教育センター		不登校児童生徒支援教	室開	予算	款		新規or継続	新規	-
=	係	-		設事業	(土)11	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等			目	3	義務or任意	任意的	的事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業	開始年度	R5	実施方法	直	営
以來作术	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	_		期間	終了年度	R5	事業分類	施設等數	&備事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進								
2. 事業 概 (1)事第		とび(基本計	画期間内)目標値								
事業概要	市北部地区	区新たな不登	登校児童生徒支援教室を開設する。								
(2)目的	5			(3)目標値							
(= / = -				効果指標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				1日あたりの通室人数(2月	分)	人	6	7	8	9	10
(本事業に	新たな不登	校児童生徒	支援教室を開設することにより、不登校児								
よって成し 遂げたい	童生徒の学	びの機会を係	に降する。								
状態)										ļ	
3.前年 原 (1)活動	力実績		対効果)説明	(2)活動を説明する娄	数値デ	<u>-</u> タ及し	事業費の抽	推移			
		の検討、選定		活動指標		単位	R3	R4	R5	l	
			げへの不登校児童生徒支援教室設置の	不登校児童生徒支援施	設数	箇所	1	1	1	l	
	伺い(10		ず。のて交換旧会とは土壌物学乳器な	1 2 1//02 2 1/// 1/// 1///		<u> </u>				l	
活動実績			fへの不登校児童生徒支援教室設置及 、警備のための債務負担行為について議								
(R5年度に	会に上程		、言情のための関係共担任何に入りて議								
テった主な活			げへの不登校児童生徒支援教室設置につ	事業費計		千円	0	0	3,686		
動内容)		表(11月)		1	財源	千円	0	0	3,686		
	・名称の募	集、決定		 特定財源(国・県・		千円			,	l	
	・施設の改	修									
	·佐野市不	登校児童生征	走支援教室設置要綱の改正	(うち受益者負	担)	千円				ı	
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明 ⁻	する数	な値デーク	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標		単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷+ en=++no	市北部地区	区の既存施設	を活用し、開設に向けた改修工事を行うと	1日あたりの通室人数(2月	分)	人	4.3	8.5	6.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明 (定量及び			交により廃校となった学校から備品を調達								
定性)			な不登校児童生徒支援教室「みんなのま							 	
	なびば、マイ	'ルーム」を開設	_{设することができた。}							 	
		果(自動判定	<u>E</u>)	_							
費用(R5	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により	判断				効果		
効果	効果が上が効果は変われ	った指標数 うない指標数	0指標 0指標	-		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が	った指標数	1指標			費用	費用の増減無し				
指標値増減)		指標全体	効果が下がった]		Ж	費用が増加した				
(1) 令和	ティヴ教室が	事業実施におい 市南部の吾妻	ナる反省点、環境変化や関係者からの意見 地区にあるため、市北部の不登校児童生						あ った。		
			〈事業は完了した。 								
(2) 上訂	尼反省点及位	/課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	= -=		1					
_	市₩ ヘ 亠 ′	-		取組説明							
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討		. , .		<u>+ = </u>		~ 1		L\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\

「みんなのまなびば マイルーム」の開設を受け、既存の「みんなのまなびば アクティヴ」と連携し、

より多くの不登校児童生徒の学びの機会を保障していく。

作成:更新日 2024年6月28日

事業名	外国青年英語指導助手指導事業			実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
L. 基本情	. 基本情報										
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し	
旦当組織	課	学校教育課		外国青年英語指導助手指	予算	款	10	新規or継続	継続	事業	
	係	指導係		導事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	事業	
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成5年度	実施方法	直	営	
以來评示	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進								

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

姉妹都市ランカスター市等からの外国青年を任用し、本市英語教育の充実を図る。

ランカスター市から招致するALTの任用は8月から翌年7月まで、国内在住外国青年の任用は4月から翌年3月までとなっている。

令和3年度からJET ALT2名を任用している。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)

事業概要

- 英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、 ①児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。
- ②英語学習への強い動機付けをする。
- ③英語を使う力を向上させる。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.0	40.5	56.0	58.0

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	活動指標	単位	R3	R4	R5
ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施(4月~3	ALT配置人数	人	13	13	13
月) Rept RALE OF THE REPT OF T					
・国内任用ALTの諸手続 ・離任・新任ALTの諸手続、JET ALTの受入手続					
・新任ALTの学校訪問	 事業費計	千円	48,061	52,120	52,198
・A L T研修会の実施	2 1,12 121		,	,	•
- 国内任用 A L T 募集 (12月~2月)	一般財源	千円	47,941	40,211	14,241
·次年度用ALT教育活動実施計画作成(3月)	特定財源(国·県·他)	千円	120	11,909	37,957
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) ALTが担任や英語担当教諭とTTで授業を行うことで、児童生徒は 生きた英語を学ぶことができている。しかし、英検3級以上の英語力 をもった生徒の全国との差は縮まっていない。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
は	英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.0	40.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
-							
カ							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった	0		
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ALTを市内全校に配置したことで、児童生徒はネイティブの発音による授業やALTとのコミュニケーションを通して、英語への意欲の喚起につながっている。しかし、令和5年度は年度途中でALTが1名退職し、その代わりが見つからず、学校に迷惑をかけることとなった。また、市費のALTの処遇も他市と比べ低い部分があり、よいALTを確保するためにも、処遇改善について検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)									
	事業効果を上げるための事務改善の検討									
✓	事業費の見直し検討									
	業務時間効率化のための事務改善の検討									
П	特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)									

拟組就明	

県内他市ではALTに出勤の際の交通費が支給されているが本市では支給されていない等の待遇面での差があるため、処遇改善について検討していく必要がある。

※こちらのシートは、実施計画事業及び新規事業について作成してください

事業名

←新規事業の場合記入してください

5. 実施計画事業・新規事業補足シート(令和7年度)

作成(3月)

(1)過去の活動実績

	ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施(4月~3月)
令和3年度実績	・国内任用ALTの諸手続・離任・新任ALTの諸手続・新任ALTの学校訪問
(主な活動内容)	・A L T研修会の実施(毎月)・国内任用A L T募集(1月~3月)・次年度用ALT教育活動実施計画
(,	作成(3月)
	ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施(4月~3月)
令和4年度実績	・国内任用ALTの諸手続・離任・新任ALTの諸手続・新任ALTの学校訪問
(主な活動内容)	・A L T研修会の実施(毎月)・国内任用A L T募集(1月~3月)・次年度用ALT教育活動実施計画

(2) 令和5年度の事業実施における反省点、検討課題等を踏まえた令和7年度事務事業の概要

令和7年度 事業概要 ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施(4月~3月)

- ・国内任用ALTの諸手続・離任・新任ALTの諸手続・新任ALTの学校訪問
- ・A L T研修会の実施(毎月)・国内任用 A L T募集(1 月~3 月)・次年度用ALT教育活動実施計画作成(3 月)

(3)総事業費の推移・内訳

	財源内訳		令和 3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和6	5年度	令和 7	7 年度
		単位	(実	績)	(実	.績)	(実	績)	(目	標)		
			繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年	(目	<i>憬)</i>
	国庫支出金	千円		0		0		0		0		
	県支出金	千円		0		0		0		0		
	地方債	千円		0		0		0		0		
	その他	千円		121		11,909		37,957		53,947		
事	一般財源	千円		47,939		40,211		12,241		0		54,000
業	事業費小計	千円		48,061		52,120		52,198		53,947		54,000
費	事業費総計	千円		48,061		52,120		52,198		53,947		54,000
			節名称	事業費								
			報酬	48,061	報酬	44,840	報酬	44,214	報酬	45,260	報酬	47,880
			共済費	6,475	共済費	7,034	共済費	7,317	共済費	5,136	共済費	5,200
	事業費の内訳	千円	負担金、補助及び交付金	1,047	負担金、補助及び交付金	227	負担金、補助及び交付金	101	負担金、補助及び交付金	882	負担金、補助及び交付金	900
			需用費	14	需用費	19	需用費	19	需用費	19	需用費	20
			委託料	45								

(4)施策横断的な取組との関連性

7 W

	①この事業は SDG s に関連する事業ですか?関連する場合、その該当目標及び達成に向けた取組内容を記載してください													
S D	関連	目標	④教育											
G s	連する				∟ Tを採用 ながる。また、						図る体験を	を積むことが	でき、児童	生徒の英
コン	22	の事	業はコン	パクトシラ	ティに関連す	る事業です	すか?関連	する場合、	その取組内	容を記載し	してください			
10	②この事業は コンパクトシティ に関連する事業ですか?関連する場合、その取組内容を記載してください													
クト	連	内												
シテ	しな	容												
1	in the second se													
ス	32	③この事業は スマートシティ に関連する事業ですか?関連する場合、その取組内容を記載してください												
マー														
· -	連	内												
シテ	しな	容												

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

作成:更新日 2024年6月28日

11世	ひが返り	ルベング・ト (中和3年度	2天心力)			1 F/	戏•史和口	20244	-6月28日		
事業名	特別非常	常勤講師配置事業	実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
L. 基本情		教育部	予算中事業名		∆≣∔		事業計画	単年度	得いた		
	部 課	学校教育課	了异 中 争未石	予算	会計款		尹未司 四 新規or継続	継続			
	係	教職員係	特別非常勤講師配置事業	科目	項	10	市単独or国県補助	市単独			
	体系コード	411 名称	根拠法令、条例等	771	目	2	義務or任意	任意的			
.,, _	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	直			
的策体系	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	教育職員免許法		終了年度		事業分類	教育·指			
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進			•		ı				
2. 事業 概 (1)事第		ひび(基本計画期間内)目標値									
事業概要	特別非常勤	助講師を配置し、特色ある教育活動の充実を図る。									
(2)目的			(3)目標値								
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的		及び義務教育学校の児童生徒が、特別非常勤講師の	学んだ内容を他の学習に生かしている割合 (全国学力調査)	%	72.9	72.3	77.9	80.0	85.0		
(本事業に よって成し		ることによって、知識を深めたり、技能を向上させたりす	学力調査平均正答率の全国との差	点	-1.2	-2.6	-1.1	0.6	0.8		
遂げたい		、社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることがで									
状態)	きるようにす	- - 3.									
3. 前年度		舌動及び費用対効果)説明									
(1) 活動	助実績		(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の持	推移					
			活動指標	単位	R3	R4	R5				
				人	35	35	34				
			1寸ガリチトウ 主が中の中女人		33	33	34				
舌動実績	教育委員	会が必要と認めた学校に、専門的な知識や技能を有									
R5年度に	し、教育に教	熱意のある講師を配置し、教員と協力しながら、教科									
うった主な活	(道徳を含	む)、総合的な学習の時間、小学校における英語活	事業費計	千円	798	973	921				
動内容)	動等の授業	ぎを行った。	一般財源	千円	798	973					
					7 90	973					
			特定財源(国・県・他)	千円			921				
			(うち受益者負担)	千円							
(3)活動	かによる効果		(4) 事業効果を説明する数	値デー	か推移			↓選択して	下さい		
(3) /山玉			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質			
	多くの児童	を を を 生徒が、特別非常勤講師の授業に積極的に取り組	学んだ内容を他の学習に生かしている割合(全国学力調査)	%	81.0	79.0		値が大きいほど良い	効果が下がった		
効果説明	み、知識を	深めたり、技能を向上させたりする効果が期待できる。そ	学力調査平均正答率の全国との差	点	-1.2	-2.6	-1.1	値が大きいほど良い	効果が上がった		
(定量及び 定性)	の確認を、金	全国学力・学習状況調査において、特定の調査項目や									
ÆIT)	平均正答	率の全国平均との差で判断する。									
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定)									
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	※10万円以上の増減により判断				効果				
効果が上がった指標数 1指標 効果が上がった指標数 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果は変わらない 対果が下がった カ果は大きな カ果は大きな カ果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった											
(R5とR4の	RSとR4の 効果が下がった指標数 1指標 動果が下がった指標数										
旨標値増減)	77321473 1 73	指標全体 効果は変わらない		用	費用が増加した						
	度に向けた検 [] 5 年度の	計 事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	3. 1985年 19	対効果で	う上のための)課題					
							パナ マ				
		置することができたが、新たな人材を発掘し、更に多くの特 3担任よの関ネ、授業の展開に関する確認を足がちった。									
5 列非吊雪	が 再師と子教	及担任との間で、授業の展開に関する確認不足があった。	本事業の 理用につい(、官埋職	を選し(に以めて周先	19る必安7)'න්තිං				
(2) 上訂	2反省点及7	び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	F726日≡61日日	Ì							

校長会議等を利用して、人材の発掘や事業の適切な運用法を周知する。

作成·更新日 2024年6月28日

事業名	3・4年	生社会科	副読本発行事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
, ,,,,,,,,,				施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報				Į.					
	部	教育部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度組	
旦当組織	課	学校教育課		3・4年生社会科副読本発行事業		款	10	新規or継続	継続	
	係 体系コード	指導係 411	名称	根拠法令、条例等	科目	項 目	2	市単独or国県補助 義務or任意	市単独任意的	
	基本目標	ļ	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	似处态力、未划等	事業	開始年度		実施方法	直	
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	14143 0 1124	事業分類	教育·指	
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			11/2		3 2/0/3/00	37/13 3E	113371
2. 事業 概 (1)事績	美概要 		画期間内)目標値							
事業概要	小学校 3・ する。	4年生の社会	会科学習は、郷土である佐野市・栃木県の1	地域学習が中心であるため、佐!	野市を口	P心とした教	材資料を作	F成し、社会 	₹科副読本 	として活用
(2)目的	√ 1			(3)目標値						
(2) 👊	<u>, </u>			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				社会の授業の内容がよく分かると国務した小学4年生の副会(とちぞつ子学器状況両面)	%	82.8	83.5		88.4	89.0
(本事業に	副読本を活	5用して佐野市	5及び栃木県のことについて学習することが							
よって成し 遂げたい	できる。									
状態)										
	<u> </u>							<u> </u>		<u> </u>
3.前年 原 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`タ及C	が事業費の持	隹移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
					m	2,400	2,400	2,200		
				TZA (IBIBO-T-III) XX	,,,,,	2,100	2,100	2/200		
			・副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷							
			評価問題の校正・消耗品の購入							
		夏 3年生使	用副読本 1,100冊・4年生使用副読本	事業費計	千円	1,069	1,307	1,206	Ì	
動内容)	1,100冊			一般財源	千円	1,069	1,307	0		
				特定財源(国·県·他)	千円	0	0	1,206		
						-	0	1,200		
				(うち受益者負担)	千円				ļ	
(3)活動	めによる効果			(4) 事業効果を説明する数	値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明	より分かりや	すい社会科語	削読本を目指して作成しているが、R4とR5	社会の授業の内容がなく分かると国流した小字 4 年生の融会(とちぎ)子学器状況興奮)	%	82.8	83.5	79.6	値が大きいほど良い	効果が下がった
			学習状況調査の質問紙「社会の授業の内							
定性)	容がよく分だ	いる」と回答した	こ小学4年生の割合は下がってしまった。							
	<u> </u>									
,		果(自動判定		1				±1.00		I
	とR4の一般 効果が上が		費用は下がった 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
効果		おい指標数	0指標		費	費用は下がった	が未が上がりに	効素は多りのない	X),*/)·[*/)·]/c	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	1指標		用	費用の増減無し				
All-N)		担宗王体	効果が下がった			費用が増加した				I.
	度に向けた検 115年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用ダ	对効果に	う上のための	課題			
			程の中学年の社会科の授業をする上で、地	 記元佐野市の資料をまとめた社会	- -		— <u>—</u> 不可欠であ	 る。 今後も絹	— <u>—</u> 迷続して、†	<u>-</u> - i内全ての
+子牛児国	≝に2017 9 る	がある。								
(2) 上記	己反省点及で	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		•					
				取組説明						
_			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
_	事業効果を事業費の見		事務改善の検討	内容を最新なものに更新し、児	童にとっ	て分かりやっ	すい社会科	副読本のた	:めに副読本	作成委

員会を支援していく。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

■ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成:更新日 2024年6月28日

1 — —	~ > 1/IX >		ערד כ חוינו ו							
事業名	さわやか	教育指導員	員配置事業	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		*/- -/ -		マケナ 市 世 ク		∧= 1	ėπ.	±₩=1±	24.左京:	(BO)E1
	部	教育部 学校教育課		予算中事業名	マ笠	<u>会計</u> 款		事業計画	単年度	繰り返し 事業
旦当組織	課 係	子仪教月誌 指導係		さわやか教育指導員配置事業		_系 項	10	新規or継続 市単独or国県補助]]
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	竹田	目	2	義務or任意		5.
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度		実施方法	直	
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	<u> </u>		終了年度	十成12十度	事業分類	_	百 『導事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	-	州川山	於」牛皮		尹未刀叔	教 月 ⁴∄	1等尹未
2.事業 概 (1)事第	既要と目的及		画期間内)目標値		I					
事業概要	1		推進事業の一つとして、小・中・義務教育等 生徒の健全な心の育成を図る。	学校に教育指導員を配置し、不	安や悩	みを抱えたり	見童生徒に	対する教育	「相談や学校	交での活
(2)目的	5			(3)目標値						
. ,				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	T#: 4\ 2\4	ファド曲シャン	/おやもも 仕も 烘 ニャ 1日 幸 仕 オ ニナフ にし	学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合	%	86.2	86.0	87.3	100.0	100.0
(十十十八			、、健やかな体を備えた児童生徒にするとと							
よって成し 遂げたい			応じた教育を受けた児童生徒が充実した +-₹							
逐りたい 状態)	子校生活を	送れるようにす) රං							
J 112.7										
3.前年 度 (1)活重		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	- タ及び 単位	事業費の持 R3	推移 R4	R5		
				配置校数	校	29	29	24		
					12					
活動実績		小学校·義務	教育学校前期課程に43名配置(4月	配置人数	人	55	55	55		
四 <u>到天</u> 順 (R5年度に	~3月)									
テった主な活		中学校·義務	教育学校後期課程に12名配置(4月		千円	104 529	103,490	110 134	1	
動内容)	~3月)						ŕ	,	1	
				一般財源	千円	104,259	103,490	19,402		
				特定財源(国·県·他)	千円	270	0	90,732		
				(うち受益者負担)	千円					
				(*					İ	
(3)活重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数					↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
効果説明	A			学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	86.2	86.0	87.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び			において「学校生活が楽しいと回答した児							
· 定性)	里生徒の書	合」が増加傾	川川にめる。							
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	<u></u>)	_						_
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		1指標	-		悪の仕てが、も	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が	うない指標数 うた指標数	0指標 0指標	-	費	費用は下がった	0			
指標値増減)	77321013 1 13	指標全体	効果が上がった	1	用	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施におい	ける反省点、環境変化や関係者からの意見					 ය.		
(2) 上訂	己反省点及で	び課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
				取組説明						
_			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7 10 25 11	-/+ almt-	= <u>-</u> 1.0 "	** E	·	V=TT» /·

要である。

通常学級における配慮を要する児童生徒の増加傾向から、指導員の増員について検討が必

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28E

山尹	りが成り	ルベリン	/一ト(71413年度	关心力)			1′F <i>I</i>	戏•史新口	20244	-6月28日					
事業名	さわやか	健康指導	員配置事業	実施計画事業or一般事業	— ;	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし					
	±+n			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし					
基本情	部	教育部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	品り(石)					
	課	教育部 学校教育課			予算	款		争未計 四 新規or継続		事業					
2 二 小丘小郎	係	指導係		さわやか健康指導員配置事業	科目	項	10	市単独or国県補助		ア本 虫事業					
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	' '	i i	2	義務or任意		的事業					
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成12年度	実施方法	直						
次策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類		 導事業					
	施策		特色ある教育と心の教育の推進												
2. 事業 概 (1)事第		及び(基本計	画期間内)目標値		•										
『業概要			「推進事業の一つとして、小・中・義務教育 「 「真員を配置して、健康教育活動の一層の		こかかわ	る問題や保	健教育活動	前全般にわ	たって養護者	対諭の補					
(2)目的	5			(3)目標値											
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7					
目的	破かか学士	1万パ典かかん	い、健やかな体を備えた児童生徒にするとと	学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合	%	86.2	86.0	87.3	100.0	100.0					
(本于未に			ス、健やがな体を備えた元皇主使にするCC 応じた教育を受けた児童生徒が充実した												
よって成し 遂げたい		·大のニースに を送れるように													
状態)			9 0°							<u> </u>					
										L					
3. 前年 度 (1)活重		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	ータ及び 単位	「事業費の持 R3	推移 R4	R5							
				配置校数	校	8	8	8							
5動実績			援が必要な児童生徒が在籍する学級に、			_									
	1名を配置。	-		配置人数	人	8	8	8							
ロ助大順 R5年度に			牧がおおむね400名以上で、保健教育活												
った主な活			佐野市立小・中・義務教育学校に1名配	古光曲二	千円	13,495	13,295	15,563							
動内容)	`		たは養護助教諭が合計2人配置される学	2 11.2 12.1		-	-	-							
	校を除く。)		was Maria Cara Service	一般財源	千円	13,461	13,295	2,949							
	・佐野市立	小・中・莪疥	教育学校に 名配置。	特定財源(国·県·他)	千円	34	0	12,614							
				(うち受益者負担)	千円										
				(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,											
(3)活動	かによる効果	:		(4) 事業効果を説明する数	値デーク	りの推移			↓選択して	下さい					
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較					
加果説明				学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合	%	86.2	86.0	87.3	値が大きいほど良い	効果が上がった					
定量及び			において「学校生活が楽しいと回答した児												
定性)	童生徒の害	合」が増加値	何にある。												
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	≣)												
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果							
効果	効果が上が		1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった						
アンプへ (R5とR4の		うない指標数_ うた指標数	0指標 0指標	-	費	費用は下がった	\mathcal{O}								
旨標値増減)	<u>жижити</u>	指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した									
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見					/ V	**+ 7						
			指導員を配置できた。 今後も健康管理上の	又坂小必安な児里生徒が任業	196字前	火に配直で	きるようにし	こいい必要な) 'める。						
(2) 上訂	2反省点及で	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1										
		-1-10-1		取組説明											
		上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	健康等細ト本揺が必亜がほる	金件体に	·뱐禎吕세	保事等冊ト支援が必要が旧番件往に投資品が配案できるとうにしていく								

什事の振り行う (今和广左帝宁佐公)

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

工事	りがで	ルベリン	シート(令和5年段	大地分)			作	灭・史新日	令机6:	年8月8日			
『業名	学校給的	食未納対 策	長事業	実施計画事業or一般事業					総合戦略				
基本情	李 走足			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
	部	教育部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度組	<u></u>			
	課	学校管理課	3	丁卉下于未行	予算	款		新規or継続	継続				
	係	学校管理係		学校給食未納対策事業	科目	項		市単独or国県補助	市単独				
	体系コード	411		根拠法令、条例等	1111	E I	3	義務or任意	任意的				
	基本目標		豊かな心育み、学び合うまちづくり	123/2/2 15 () () ()	事業	開始年度		実施方法	直				
女策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度			その他市民に				
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	-	נחונאל	心了千汉		于未刀双	CONFINITION	-7190尹未			
	既要と目的及		計画期間内)目標値	,									
^事 業概要	再三の督促	足を行っても未	納となっている給食費の支払いに応じない係	R護者に対し、法廷措置による 総	食費の	徴収を実施	する						
(2)目的	5			(3)目標値									
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7			
目的				給食費収納状況	%	99.95	97.20	98.69					
本事業に	適正·公平	な保護者負	担による校給食の実施を通じて児童生徒										
よって成し 遂げたい	の豊かな心	の育成を図る	,										
状態)													
3. 前年度 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ				D.F.	I				
				活動指標 	単位	R3	R4	R5					
				給食費収納状況	%	99.95	97.20	98.69					
5動実績													
R 5 年度に	予算の執行	テを伴うような	法的措置は行わなかった										
った主な活				事業費計	千円	0	0	0					
動内容)				一般財源	千円	0	0	0					
				特定財源(国·県·他)	千円								
				(うち受益者負担)	千円								
(2) 汗雨	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	がデータ	か世段			↓選択して	ケトナハ			
(3) /山里	かいよる対土	:		効果指標	単位		D/I	R5	址標の性質				
				給食費収納状況	半位 %	R3 99.95	R4 97.20	98.69		効果が上がった			
加果説明				和民具机削机机	70	99.93	37.20	90.09	IED XEVISCISO	別未が上がりた			
(定量及び	給食費未給	内の児童・生行	徒の保護者を減らす										
定性)													
						l			I				
		果(自動判定		7						ı			
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果					
効果		うた指標数 らない指標数	1指標 0指標	-	弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果かトかった				
(R5とR4の		うた指標数	0指標		費用	費用の増減無し	0						
旨標値増減)		指標全体	効果が上がった	J	т	費用が増加した				l			
(1) 令和			ける反省点、環境変化や関係者からの意見 3要がある	見等を踏まえた検討課題、費用文	対効果向	可上のための	課題						
(2) 上訂	2反省点及7	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		•								
				取組説明									
			と、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) シ事務改善の検討										

検討していく

再三の督促を行っても未納となっている給食費の支払いに応じない保護者に対し、法廷措置を

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28日

	330 Latertain	_ - - - - - - - - -				ı					
事業名					実施計画事業or一般事業		般事業				
4 #	+ ±0				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	教育部			予算中事業名		会計	— 45	事業計画	単年度組	繰り返し
旦当組織	課	学校教育課		-		予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係			学校教育指導計画作成事業		項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名和	尔	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	事業
Th 华 /+ で	基本目標	4	豊かな心を育み、学び	合うまちづくり		事業	開始年度	成9年度	実施方法	直'	 営
政策体系	政策	1	豊かな心と確かな学力	を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教	෭育の推進							
(1)事第	美概要	なび(基本計	画期間内)目標値								
(2)目的	5				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	①佐野市の	学校教育推	進の在り方について共演	通理解を図る。	学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	100	100	100	100	100
よって成し	②「学校教	育指導計画」	の内容を踏まえ、各校	での目標や課題を							
遂げたい	明確にする	0									
状態)											
						ı					
3.前年 原 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明		(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	が事業費の打	推移			
					活動指標	単位	R3	R4	R5	ı	
						部	792	818	760	ı	
	·全24校0	D学校訪問に	て、「学校教育指導計「	面しを用いながら	各種研修会等配付部数	部	122	122	122	ı	
活動実績	本年度特に	力を入れてほ	しい指導内容等を説明	月した。	<u> </u>	пþ	122	122	122	ı	
(R5年度に	・「令和6年	度学校教育	指導計画」の内容を検	討し、原稿作成・発						•	
テった主な活					事業費計	千円	66	101	97		
動内容)		稿(2月)及	び冊子(3月末)を送付	けする。	—————————————————————————————————————	千円	66	101	97	, I	
	870⊞				特定財源(国·県·他)	千円				İ	
										ı	
					(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果				(4) 事業効果を説明する数	ぬ値データ	タの推移			↓選択して	下さい
					効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明					学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
が未就明 (定量及び			料を活用して学校教育	計画を立案したり校							
定性)	内研修を実	『施したりしてい	いる。								
		果(自動判定			•		ı				í
費用(R5	とR4の一般		費用の増		※10万円以上の増減により判断			HIMIST IS E	効果	# P 127 12 #	
効果	効果が上が効果は変われ		0指 1指	<u> </u>		費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の に無値(地)は)	効果が下が	った指標数	0指	標		用	費用の増減無し		0		
指標値増減)		指標全体	効果は変わ	りらない		Л	費用が増加した				ı
(1) 令和 左野市立等	学校の学校教	事業実施におり 数育の指針とし		こており、各学校が方	1等を踏まえた検討課題、費用が 向性を同じくして、教育が展開で る。				かりやすくまと		
(2) ⊢≡	2万少占757	『言里語 を ワル 士 -	えた、令和6年度及び	 会和7年度の師知							
(4) 上市	山水自州火(7 早夜で日かん		11年7十一文ツ外祖	取組説明]					
▽	事業効果を	上げるための	、休止、再編成、受益者負 事務改善の検討	TAILLINUTJ	I.						
_	事業費の見業務時間や		の事務改善の検討		計画の内容をまとめたリーフレッ	トを作成	さする。				

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28E

上尹	りが成り	ルメリン	ノート(7247)4一人	(天心刀)			1°F	戏•史新口	20244	-6月28日		
事業名	学校芸術	ド祭開催 す	支援事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
L. 基本情		I			1	1		I				
		教育部		予算中事業名		会計		事業計画				
	課	学校教育課	:	学校芸術祭開催支援事業	予算		10	新規or継続	継続			
	係 体系コード	指導係 411	名称	根拠法令、条例等	科目	項 目	2	市単独or国県補助 義務or任意	市単独任意的			
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	似观点中、未均等	車業	開始年度		実施方法	直			
内击体为	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	=		終了年度	十成17年及	事業分類				
	施策		特色ある教育と心の教育の推進		州川山	於」牛皮		尹未刀叔	教 月 ⁴拒	等 尹未		
(1)事業	美概要		画期間内)目標値 音楽祭、造形展、演劇祭)の開催を支援	する事業								
(2)目的	þ			(3)目標値								
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				学校芸術祭に参加した学校の割合	%	100	100	100	100	100		
(本事業に よって成し	学校芸術名	その各種大会	の活性化を図る.									
遂げたい	מנוין בבאי נ		<i>∞,</i> 111,0€⊟0.									
状態)												
3. 前年度 (1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の持	隹移					
				活動指標	単位	R3	R4	R5				
				主催する芸術祭の部門数	部門	3	3	3				
	(市の活動))		工作もの子例ぶの印 1数	נ ואם	3	3	3	-			
舌動実績	(,		会会長に補助金を支出するための手続き									
	を行う。											
		祭運営協議会	会の活動)	事業費計	千円	80	80	80				
動内容)	` 学校芸術	祭を開催する	なための組織編制、活動計画作成、3部	2 11 12 12 1					ļ			
	門(音楽·書	道・造形)の	開催準備、年間の反省と報告	一般財源	千円	80	80	80				
				特定財源(国·県·他)	千円							
				(うち受益者負担)	千円							
(-)				(·) = W+1 F2 + 5V 8F2 + 5 W	· /	- 14.70						
(3) 活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数			D.4	DE	↓選択して			
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質			
効果説明				芸術祭に参加した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない		
(定量及び	全ての市立	学校が学校芸	芸術祭に参加できている。									
定性)												
/c\ ###	7++++	ロ / ウチ いかさ						l				
	ヨ対効果結果 とR4の一般	果(自動判定	E) 費用の増減無し					効果				
	効果が上が		0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	効果は変わり	うない指標数	1指標		費	費用は下がった	7,371.00 = 70 71.0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	731100 1 70 210			
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し		O				
,		旧宗土中	が未は支むらない	1		員用が写加した						
	次年度に向けた検討)令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題											
方立学校の	z学校の児童生徒が芸術文化活動に参加し、活動する機会は不可欠であり、本事業の継続は必要である。											
(2) 上詞	2反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組									
				取組説明								
	事業効果を 事業費の見	上げるための 直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	全ての市立学校が今後も学校	芸術祭	に参加でき	るように支援	受していく。				
	未份吋间分	ル半16いため)(D事務改善の検討									

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 2024年6月28日

事業名	教科用図	図書採択ば	協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	—#	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
-	3241 1713	— — 301437 4133			SDGs		コンパクトシティ	該当なし		該当なし		
1. 基本情	手 報								<u></u>			
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度			
旦当組織	課	学校教育課		教科用図書採択協議会運営事業		款		新規or継続	継続			
	係 体系コード	指導係 411	名称	根拠法令、条例等	科目	項 目	1	市単独or国県補助 義務or任意		虫事業 り事業		
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	似是因以来的诗	事業	開始年度		実施方法				
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	1747-1 1755		審議会等			
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			17.3 17.2		3 2/0/3/00	шида	2017		
2. 事業 概 (1)事第		とび(基本計	画期間内)目標値									
事業概要	教科用図書	書の採択が適]	正に行われるよう、佐野市立小中学校教科	用図書採択協議会及び調査員	員会を開	催する。						
(2)目的	ħ			(3)目標値						_		
(2) 👊	ני			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちざっ子学習状況調査)	%	74.7	72.0	73.5		78.0		
(本事業に	児童生徒の	使用する教科	4用図書について、厳正に協議し選定する									
よって成し 遂げたい	<i>こ</i> とで、児童	生徒の学習	意欲を高め、学力の定着を図る。									
状態)												
									<u> </u>			
3.前年 度 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の持	佳移		1			
				活動指標	単位	R3	R4	R5				
				採択協議会の構成員数	人	7	7	7				
	(市の活動)			調査員会の構成員数	人	26	26	57				
活動実績			図書採択協議会の事務局運営を行う。	1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2								
[R 5 年度に テった主な活	*	書採択協議会 今。 11 本昌会	会の活動) ≷を開催し、教科用図書の選定を行う。	± # # = 1		2.5	4.0	2.4				
動内容)			を使用権し、教料用図書の選定で行う。 学校教科用図書採択協議会	事業費計	千円	26	19	24	ļ			
			学校教科用図書採択協議会	一般財源	千円	26	19	24				
				特定財源(国·県·他)	千円							
				(うち受益者負担)	千円							
(2) 江王	<u> </u>				- / _ ``	5.0.+#.1. 2			1 22401 =			
(3) 活里	かによる効果 「			(4) 事業効果を説明する数 効果指標	単位	70)推移 R3	R4	R5	→ 選択して 指標の性質			
				ルノス コロイス 進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちざっ子学習状況調査)	半世 %	74.7	72.0	73.5	値が大きいほど良い	効果が上がった		
効果説明	とちぎっ子学	智状況調査	の質問紙「進んで学習に取り組む児童生			77	, 1.0	7 5.5				
(定量及び 定性)	徒の割合」だ	がR4とR5を比	:較すると、わずかに高まった。									
ÆIT)												
									<u> </u>			
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	≣)									
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果				
効果	効果が上が効果は変われ	らた指標数 うない指標数	1指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
(R5とR4の	効果が下が	った指標数	0指標		費 用	費用の増減無し	0					
指標値増減)		指標全体	効果が上がった		713	費用が増加した						
	、次年度に向けた検討 1)令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題											
			する小学校教科書、小中特別支援学級用 していく必要がある。	教科書の採択を行った。令和6	年度は	中学校教科	斗書、小中	特別支援等	₽級用教科	書の採択		
(2) 上記	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	_ _							
	事業効果を	上げるための	、、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討									
_	事業費の見業務時間が		D事務改姜の検討	適正な採択を通して、児童生征 	走の学習	意欲の向」	上を凶ってい	ι ζ。				

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成:更新日 2024年6月28日

·— >	973/11										
事業名	佐野日2	卜大学短 期	朋大学英語教育連携事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
L. 基本情		*/- * †0		マ笠山市サク		∧= L	фЛ	古光二五	出た序	ARVE!	
	部 課	教育部 学校教育課		予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年度組織		
	酥 係	子权教育 指導係		佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	科目	項	10	市単独or国県補助	市単独		
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	170	目	_	義務or任意	任意的		
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	INSCIA IS CARIOUS	事業	開始年度		実施方法			
改策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-	期間	終了年度		事業分類		 導事業	
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			1.12 1.22					
2. 事業 概 (1)事業	美概要		画期間内)目標値 の外国人教員等を講師とした専門的な研修や	学羽会长冠 7、主由小内学校教	1号の芒	5十、长光十		日奈仕往の芸	ニニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニ		
『業概要	ン能力の育品	成を図る。	学校教員授業力向上研修②中学校教員授業								
(2)目的	ħ			(3)目標値							
(2) 👊	ני			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的				英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.0	40.5		58.0	
(本事業に	児童生徒の)英語学習へ	の意欲が高まり、英語を使う力が向上す								
よって成し 遂げたい	る。										
状態)											
3. 前年 度 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ			進移		1		
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				研修参加教員の延べ人数	人	68	94	90			
	•小学校教		上研修 小学 3・4 年生担任対象 2日	体験学習会(サマーキャンプ)に参加した児童数	人	0	24	22	1		
舌動実績			E対象 2日間				21	22	ŀ		
R5年度に			上研修 英語科担当教員対象 2日間								
テった主な活 動内容)	・小学校及	び義務教育	学校 5・6 年生の希望者を対象にした英	事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	l		
	語体験学習	図(サマーキャ	シンプ)	一般財源	千円	2,000	2,000	2,000			
				特定財源(国·県·他)	千円						
				(うち受益者負担)	千円				1		
				(プラ文画日兵12)	111]		
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数		りの推移			↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質		
効果説明		·	÷15100-03	英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.0	40.5	値が大きいほど良い	効果が上がった	
(定量及び			実施状況調査での3級以上の生徒の英								
定性)	語力の主体	5半均との北南	推度の差が小さくなった。								
		果(自動判定		The second secon				***		İ	
	とR4の一般 効果が上が	別源瑁减) った指標数	費用の増減無し 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった		
効果	効果は変わら	うない指標数	0指標		費	費用は下がった	W) X II 3 IC	が不は多りがない	MAKE I IS SIC		
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	0指標 効果が上がった		用	費用の増減無し	0				
	次年度に向けた検討)令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題										
	学校教員授業力向上研修②中学校教員授業力向上研修③英語体験学習会(サマーキャンプ)を実施したが、効果や指導等、目標に達していない状況であり、佐野 との協議の上、事業内容を充実させていく必要がある。										
(2) 上部	尼安省点及7	グ課題を踏ま:	えた、令和6年度及び令和7年度の取組								
/				取組説明							
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	*****							
			事務改善の検討								
	事業費の見	直し検討		サマーキャンプの内容の検討、/	小山数員	計象研修	の検討が必	、亜である			

×.	こち	560	Dシート	は、	実施計画	事業及	び新規	事業に	ついて作	F成して	ください			
	業								←新規事	翼業の場合	記入して	ください		
			 画事業 の活動		事業補足シ	ノート(令	和7年度	E)						
	L) .	胆乙	いつ白野		語指導力向	1 上研修 1	英語体験学	· 学習(サマ-	-キャンプ)					
			F度実績 動内容)	Į		J7112 .			11227					
			F度実績 動内容)	į	語指導力向	可上研修 3	英語体験学	学習(サマ-	ーキャンプ)					
(2	2)	令和]5年度	の事業	実施におけ	る反省点	、検討課	題等を踏る	まえた令和	7年度事	務事業の	概要		•
	-		7 年度 概要	英	語指導力向	7上研修	英語体験	学習(サマ	?ーキャンプ))				
(3	3)	総事	業費の技	推移•₽	力訳									
						3年度		4年度		5年度	令和 6		令和 7	7年度
	ţ	 才源	内訳	単位		<u>績)</u> 田年		(績) 田年	(実		(目 繰越		(目	
	压	1庫、	支出金	千円	繰越		繰越		繰越	現年 0	裸越	現年 0		0
			出金	千円		0		0		0		0		0
		地刀	5債	千円		0		0		0		0		0
		₹0	D他	千円		0		0		0		0		0
事			財源	千円		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000
業			貴小計	千円		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000
費		業質	貴総計	千円	55 5 TI	2,000		2,000		2,000	** - 11	2,000	** - 11	2,000
					節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費
					委託料	2,000	委託料	2,000	委託料	2,000	委託料	2,000	委託料	2,000
	車	以	ംഗപം	±m	ļ									
]] ;	未具	の内訳	千円										
					h									
(/	1)	施爭	*************************************	<i>+</i> >日72日	との関連性	<u> </u>		l						
					連する事業		連する場合	今, その該当	5日標及び	達成に向に	けか取組内を	容を記載し	てください	
S		_	4)教育	J J ICIX			3.2.7 0 %1	1 (6912)		ZE/3X(C -]V	76424111	J 610+%0	C 1/2CV	
D	関連	標												
G	す	内			語を教える		高めること	は、学校教	育の質の向	」上につなか	べる。また、 -	子ども向けσ.	体験活動	は、子ども
S	る	容	の学習意	一部の同	上につながる	5.								
	<u> </u>	· 小車	 	ピカトン.	ティに関連す	tz車業で	まかつ 問い声	オスセム	ᅩᄼᄧᄵᄓᅷ	空を記載	ナノだそい			
ンパ	関	.の手	未は コノ/ 	ハシトン	ナイに 財産り	の手未じ	9 小: 闵连	90场口、	ての取組へ	合で記載し	7(1/201			
クト	連	内												
	しな	容												
シ ティ	い													
スマ		の事	業はスマ・	ートシテ	イ に関連する	る事業です	か?関連す	る場合、そ	の取組内容	字を記載して	てください			
1	関連													
トシ	L	内容												
ティ	ない													

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28日

= 1114 <i>(</i> 2-	+===	= 立一市 - ※			I .	+n → N/4		I -4317	(() A Wh===	
事業名	巾長負犯	長彰事業		実施計画事業or一般事業		般事業				
. 基本情	与 最后			施策横断的な取組との関連性	SDGS	談目のリ	コンパクトシティ	談当なし	スマートシティ	該当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	 繰り返し
	課	学校教育課	<u> </u>	市長賞表彰事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	指導係	1		科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411		根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	
7带体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直	
	政策 施策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 特色ある教育と心の教育の推進		期间	終了年度		事業分類	教育·指	得事業
2. 事業 概 (1)事業	既要と目的及 美概要		計画期間内)目標値 表彰する事業		I					
(a) E#	<u> </u>			/a) DE#						
(2)目的]			(3)目標値	14 / 1 -	D2	D.4	DE	DC	D.7
目的				効果指標人の役に立ちたいと考えている生徒の割合(全国学力調査)	単位 %	R3 96.6	R4 96.2	R5 96.3	R6 98.0	R7 98.0
(十中型に	山学校課科	早における各利	重の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付	人の仮に立ちたいと考えている主使の計合(主国子力詞豆)	70	90.0	90.2	90.3	96.0	96.0
よって成し	けを図る。	王(C07V) の口小	重め心臓でだたべ、 グロの音 17、の意味で							
遂げたい 状態)	,, ch 6,									
7八品)										
		舌動及び費用	用対効果)説明	/ つ) 	` 5 77 7	************************************	# T&7			
(1)活動	J夫領 			(2)活動を説明する数値デ					İ	
	・受賞者の	決定		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	·案内状の			市長賞授与者数	人	32	37	35		
		念品の購入								
舌動実績	・賞状の作用	成								
R5年度に た主な活	・表彰式の	実施(1月)	ı	市光弗二	7 m	F.C.	0.6	00	Ì	
動内容)		の現像と配布		事業費計	千円	56	86			
			才象学級数:10校31学級 	一般財源	千円	56	86	80		
			受賞者数:35人	特定財源(国·県·他)	千円					
	記念品:3 	夕機能小一ル	ペン(シャーボNu)	(うち受益者負担)	千円					
> >				() = 1111 = 1 = 11 = 11				<u>.</u>	1	
(3) 沽重	かによる効果	;		(4)事業効果を説明する数			D.4	DE	↓選択して	
				効果指標	単位 %	R3 96.6	R4 96.2	R5 96.3	指標の性質 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果が上がった
効果説明	全国学力計	周杏の質問紙	f「人の役に立ちたいと考えている」生徒の割	人の仮に立ちたいと考えている主使の計合(主国子力詞豆)	70	90.0	90.2	90.3	個が入さいはと良い	刈未が上がりた
(定量及び		間直の質問心 ばいである。	ガンの反に立りたいであれている」工匠の目。							
定性)										
(5)費用	3対効果結!	果(自動判定	宇)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が	うた指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わり効果が下が	らない指標数 らた指標数	0指標 0指標		費	費用は下がった	0			
旨標値増減)	77321473 1 73	指標全体			用	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 高めるために必要な事業である。生徒にとっ							
()\⊢≣	7万名占757	7だ異題を224キ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
、4/上司	シスロボス(つ 単位に日か	765、137110平12XV 137117平12VX租	取組説明						
	事業の在り	方検討(廃止	上、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	- IVIIITM0. \1	1					
	事業費の見	直し検討	事務改善の検討の事務改善の検討	今後も、市長賞を適切に運営	し、生徒	の自己肯定	E感や有用	感の高揚を	図っていく。	

作成·更新日 2024年8月5日

事業名	就学事務費			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報							•		
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	学校教育課		就学事務	予算 科目	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	学務係				項	1	市単独or国県補助	市単独	中業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的	り事業
1 12 末体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法、学校教育法施	事業	開始年度	H 1 7	実施方法	直	営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	→ 行令、学校保健安全法 —	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に	に対する事業
	施等	1	特色ある教育と心の教育の推進	11 11、于汉休胜女主広		·			·	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

児童生徒の就学に際し、学齢簿搭載整備を図り適切な就学事務を行う。

事業概要 5

就学時健康診断を実施するため名簿を整備し、案内通知を発送する。健康診断では健康状態や知能の把握知能の把握し、適切な就学を図る。 新る学児童生徒に対して、就学通知書を発送し、声の学絵簿な搭載し等理する。

(3) 日煙値

新入学児童生徒に対して、就学通知書を発送し、市の学齢簿へ搭載し管理する。

(2)目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

就学時健診を受診することで、健康状態・知能の把握が可能となり、適切な就学先へ繋げることができる。

学齢簿へ正しい情報を搭載し、適正に管理する。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
新小1年生	人	837	836	814	804	800
新中1年生	人	939	888	862	862	850
学齢簿搭載率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)	就学時健康診断を全小学校で実施した。 新1年生の学齢簿を作成した。 就学前児童の健康状態・知能を把握し、適切な就学に繋げた。	就学時健診受診者	人	837	836	814
		新小1年指定学校変更者	人	50	49	26
		新中1年指定学校変更者	人	77	85	51
		事業費計	千円	497	489	491
		一般財源	千円	497	488	491
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		划 果指標	単位	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	学齢児童生徒の情報を正確に押握する	新小1年生	人	837	836	814	値が大きいほど良い	効果が下がった
		新中1年生	人	939	888	862	値が大きいほど良い	効果が下がった
		学齢簿搭載率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・指定学校変更による異動等の申請が多く、手入力で許可書を作成していることから事務が繁雑である、国のシステム標準化に伴い就学支援システムの導入を検討していたが、 業者から標準化整備完了後の対応になるため、令和9年度からシステム導入し事務効率化を図る。

・各学校への就学時健康診断名簿を電子データで提供する方法を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
✓	事業効果を上げるための事務改善の検討
_	市世界の日本に投計

□ 事業買の見回し検討■ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

引き続き、児童生徒の就学先を正確に把握する。

作成•更新日 2024年8月5日

事業名	小学校学校保健会支援事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	. 基本情報									
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	燥り返し
旦当組織	課	学校教育課		小学校学校保健会支援事	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	学務係		業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		Ш	1	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営	事業	開始年度	H 1 7	実施方法	直	宫
IXW MAK	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	に関する法律、学校保健安全	期間	終了年度	_	事業分類	支援	事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	法、学校環境衛生の基準						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。

関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。

佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校及び、市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。

(3)目標値

(2)目的

目的 (本事業に

よって成し

遂げたい 状態)

佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の

1 特色ある教育と心の教育の推進

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,048	5,048
の	よい歯審査会表彰者数	人	190	184	159	159	159
	研修会出席率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	5月1日 佐野市学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		評議員会		1	1	1
	6月15日 よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会		1	1	1
活動実績 (R5年度に		養護教諭研修会		4	4	4
行った主な活	11月9日 養護教諭研修会	事業費計	千円	30	29	29
動内容)	12月15日 栃木県健康教育研究大会に参加 2月16日 養護教諭研修会	一般財源	千円	30	29	28
	市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連	特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
	携と情報共有を図った。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	旧竜の健全容成の音識が高まる	5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	値が大きいほど良い	効果が下がった
		よい歯審査会表彰者数	人	190	184	159	値が大きいほど良い	効果が下がった
		研修会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会 議等を開催していくことが必要と考えている。

()	上記反省点及び課題を踏まえた、	$\Delta m \in \mathcal{L} \oplus \mathcal{L} \cap \mathcal{L} \cap \mathcal{L}$	누麻ᄼᄪᄵ
(2)	上記以自以及い誄越を始まんに、	つ他0年反及ひつ他 / ゚	干/曼 の4X社

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、学校保健会を運営する。

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

事業名	小学校教	牧師用教科	津・指導書整備事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報				•					
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し
旦当組織	課	学校教育課			予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	指導係		· 小学校教師用教科書·指導書整備事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法	直	 営
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育·指	
	施策		特色ある教育と心の教育の推進		7431=3			于未乃从	3713 16	1 177 *
(1)事第	美概要 		画期間内)目標値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
(2) ПР	, 			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	0.0
(本事業に		(1) 上述 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	を配付することにより、教員の教材研究の質		t	1.2	2.0	1.1	1.0	0.0
よって成し		当日 翌指導の充実								
遂げたい		ヨ汨守ツル大	:.C区20°							
状態)										
3.前年 原 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の持	進移		_	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				購入・補充が必要な学級数	学級	276	269	258		
活動実績										
R5年度に			る教師用教科書、指導書を購入。応急手							
	当普及員講	講習テキストを	購入。	事業費計	千円	3,335	2,732	895		
動内容)				一般財源	千円	3,335	2,732	895		
						3,333	2,732	0,5		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
									I	
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数		タの推移			↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
₩⊞≣₩Ш				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	R4で開いた	全国学力調	査の平均正答率の全国との乖離度だが、							
定性)	R5では差が	わずかに縮ま	った。							
,										
(5)費目	日対効果結果	果(自動判定	=)							
	とR4の一般		費用は下がった	 ※ 1 0 万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が		1指標	X 1 0751 35X E 57-E IIMICO 7 1 EU			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果	効果は変わら	うない指標数	0指標		費	費用は下がった	0			
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が		0指標		用	費用の増減無し				
		指標全体	効果が上がった			費用が増加した				
(1) 令和 Rられた予	算の中で教館	事業実施におい 所用指導書を	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 配布できる数に制限がある教科もあること、 るように学校を支援する必要がある。					学校現場	 で工夫してい	
(2)上言	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明	<u> </u>					
▽	事業効果を 事業費の見	上げるための 直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	デジタル教科書の導入には、学 し、円滑に導入できるようにする		でのインスト-	ールが困難が	なため、市教	效育委員会	で支援
	□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 しては何に与べてきるものにする。									

作成•更新日 2024年8月5日

事業名	小学校的	建康管理支	支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
L. 基本情	輯				-		•	•	•		
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	単年度繰り返し	
	課	学校教育課		3 小学於健康官性支援事業 1	予算	款	10	新規or継続	継続事業		
	係	学務係			科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		Ш	1	義務or任意	義務的	事業	
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営	事業	開始年度	H17	実施方法	直	営	
以來件示	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	に関する法律、学校保健安全	期間	終了年度	-	事業分類	健診·予	防事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	法、学校環境衛生の基準							

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

(2) 3/(1/10)

児童及び、教職員の健康の保持増進のための事業。

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)

事業概要

Ī

学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、児 童健診(腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質 検査、結核精密検査、就学時健康診断)の実施

教職員健診(生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン)の実施

(3)目標値

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
重	5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,048	5,048
	腎臓検診二次検査受診者	人	697	1,188	504	504	504
	ストレスチェック受診率(小学校	%	96.6	96.7	97.3	97.3	97.3
/							

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		(,				
	4月~7月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
	(内科、歯科、耳鼻科、眼科)	学校医等	人	28	26	27
_	腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査、	学校歯科医	人	23	21	22
-	プール水水質検査を実施	学校薬剤師	人	14	14	13
	7月~2月 結核精密検査の実施	事業費計	千円	40,926	44,120	39,826
	9月~10月 就学時健康診断を実施 6月~10月 教職員健診(生活習慣病検診、	一般財源	千円	40,261	43,707	39,413
	教職員ストレスチェック、胸部レントゲン)の実施	特定財源(国·県·他)	千円	665	413	413
	9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1		5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明	旧金ひび、教職号の健康の保持機体が図れた	腎臓検診二次検査受診者	人	697	1,188	504	値が小さいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	児童及び、教職員の健康の保持増進が図れた。	ストレスチェック受診率(小学校)	%	96.6	96.7	97.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
足注)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった	0		
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種健診ともに、実施単価が上がっていることから、受診人数は減少しているが費用は増加傾向となっている。 次年度についても、実施機関から単価の値上げに対する要望を受けており、委託料について検討をしていく必要がある。

(2)	ト記点少占及が無額を効まった	令和6年度及び令和7年度の取締
(Z)	上記以自以及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及いカ州/平浸の城市

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

児童及び、教職員の健康の保持増進を図る。

- 1117 -	1 336 1-1-								1 7	
事業名	小字校位	州究指定核	交研究事業	実施計画事業or一般事業					総合戦略	
L. 基本情	E#C			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度組	繰り返し
	課	学校教育課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		小学校研究指定校研究事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	的事業
改策体系	基本目標 4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				開始年度	平成17年度	実施方法	直'	営	
XXX HYN	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 概 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値							
⋾業概要	学習指導等	穿の研究推進	校							
(2)目的	3			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に よって成し			ミ践的な研究を行うことにより、教職員の資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
遂げたい	質の向上を	図るとともに、	教育活動の改善・充実を図る。							
状態)										
									<u> </u>	
3. 前年度 (1)活動		舌動及び費用	引対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の抽	趙移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
舌動実績:				研究推進校数	校	4	2	2		
	 学校DX(デジタルトランスフォーメンション)研究推進校に田沼小							-		
R5年度に			語)研究推進校に植野小学校を指定し、							
うった主な活動内容)	それぞれのき	学校でテーマは	こ沿った研究を進めた。	事業費計	千円	75	115	146	i	
±01 107				一般財源	千円	75	115	146		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
				(73/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11	113				İ	
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数			5.4		→ 選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明				研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	全ての市立	学校では研究	咒指定校の成果の共有化が図られている。							
定性)										
(5)費用	动型结果	果(自動判定	₽)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標	,		I	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が	らない指標数 った指標数	1指標 0指標		費	費用は下がった		0		
旨標値増減)	77321476 1 76	指標全体			用	費用が増加した				
(1)令和	でを通して研	 業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見					6年度は新		指導の研
(2) 上記	記反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	<u> </u>					
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 直し検討 か率化のための	こ、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 の事務改善の検討 け維持又は現状の計画通り)	取組説明 学力向上に向け学習指導研究	兄指定村	交の成果の共	共有化を図 [.]	っていく。		

名称

4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり

1 特色ある教育と心の教育の推進

1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり

作成·更新日 2024年8月5日

義務的事業

直営

現金等給付事業

2 義務or任意

事業分類

H17 実施方法

事業名 小学校就学援助事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	1. 基本情報								
	部	教育部	为算 小学校就学摇助事業 予算		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続	事業
	係	学務係			項	2	市単独or国県補助	国県補	助事業

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

411

(1) 事業概要

体系コード

基本目標

政策

施策

事業概要

政策体系

学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。

学援助費支給要綱

根拠法令、条例等

憲法第26条、教育基本法第

3条、学校教育法、佐野市就

目

開始年度

終了年度

事業

期間

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		要保護·準要保護者数	人	367	351	326	350	350
(本事業に	経済的に就学困難と認められる児童の保護者及び、特別支援学	就学援助率	%	6.71	6.63	6.32	6.32	6.32
よって成し 遂げたい	級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。	特学奨励費認定者	人	272	287	320	320	320
状態)		特学奨励費認定率	%	77.7	77.2	78.4	78.4	78.4
, ,,,,,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

E/	7 天順		7/20	尹未貝のは	±1シ	
	●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。	活動指標	単位	R3	R4	R5
	9月~10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月~1月 申請受付、所得審査	チラシ配布枚数	枚	8,692	8,670	8,490
	11月 在校生にチラシ配布	準要保護申請者	人	389	369	351
	1月~3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送	特学奨励費申請者	人	350	372	408
	毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。	事業費計	千円	34,023	34,224	34,753
	◆特別支援教育就学奨励費を支給した。4月 申請書(同意書)の提出依頼	一般財源	千円	29,383	29,209	29,057
	5月 所得確認審査	特定財源(国·県·他)	千円	4,640	5,015	5,696
	6月末までに認定結果を学校に伝える。 年3回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		要保護•準要保護者数	人	367	351	326	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明		就学援助率	%	6.71	6.63	6.32	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 定性)	ヨ該児里の子校生活が冗美したものとなる。 	特学奨励費認定者	人	272	287	320	値が大きいほど良い	効果が上がった
足江)		特学奨励費認定率	%	77.7	77.2	78.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が繁雑となっており、作業時間の効率化を図るため、国のシステム標準化移行後には、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

г	\neg	事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の見直しなど)
- 1	- 1	************************************	UÆII 、	1/N II 、	₽ ₽₩₩ <i>ДХ</i> .、	マ治住はわりたほしん()

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

_ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、経済的に就学困難と認められる児童の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の 経済的負担軽減を図る。

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

ᆘᅩᆛ			/一1、(174113 十/5						20244	
事業名	小学校	集教科書 約	合 与 事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
L. 基本情	E#C			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	— 443	事業計画	単年度組	湿り返し
	課	学校教育課			予算			新規or継続	継続	
	係 指導係			小学校準教科書給与事業		項	2	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード		名称	根拠法令、条例等	' ' '	目	2	義務or任意	任意的	
トケケリ エ	基本目標 4		豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法	直	営
改策体系	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	=		終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進			•		•		'
(1)事業	美概要	&び(基本計 単教科書を給	画期間内)目標値 							
(-) =				(a) DIT						
(2)目的	5			(3)目標値	224/1		D.4	D.F.	D.C.	5.7
目的				効果指標	単位	R3 100.0	R4	R5	R6	R7
(本事業に				社会科準教科書を活用した学校/全小学校 体育科準教科書を活用した学校/全小学校	% %	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
よって成し	準教科書を	対用して、社	会科、体育科の学習をする。	体育科學教科書を活用した子校/主小子校	70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
遂げたい										
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	<u>-</u> タ及ひ	が事業費の技	能移		1	
	小学校及び義務教育学校5・6年生に社会科準教科書と体育 科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査(2月)			活動指標	単位	R3	R4	R5		
				社会科準教科書購入数	₩	2,083	2,031	1,914		
							-	-	1	
舌動実績				体育科準教科書購入数	₩	2,084	2,014	1,914		
R5年度に										
テった主な活	・見積もり依頼、契約の締結(4月)・令和4年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与(4月)・転入児童分を追加給与(随時)			事業費計	千円	2,378	2,322	2,254		
動内容)						2,378		0		
				一	十円	2,378	2,322		-	
				特定財源(国·県·他)	千円			2,254		
				(うち受益者負担)	千円					
/ つ \ エモ	L/= L Z ±1 EB			/ 4 〉 市光が田を2001年2米	- /:-t "	ha+#14		ı	1 122401 =	
(3) 冶里	かによる効果	<u> </u>		(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位	R3	R4	R5	→ 選択して 指標の性質	
				メリス・1日1宗 社会科準教科書を活用した学校/全小学校	学位	100.0				効果は変わらない
効果説明				体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100.0				効果は変わらない
(定量及び	全ての市立	学校で社会科	斗・体育の準教科書を活用している。	から17年3月1日で川川のに子収/王小子収	70	100.0	100.0	100.0	ED X CONCESTO	MJA-18-32-17-37-6-01
定性)										
/-\ ## m	- 1 1 + 1 - 2	T /4-31 1004						ı]1	
		果(自動判定						効果		
	とR4の一般 効果が上が	財源増減) った指標数	費用は下がった 0指標	※10万円以上の増減により判断 -			効果が上がった		効果が下がった	
効果		おい指標数	2指標		費	費用は下がった	<i>X</i> 3. <i>X</i> 7. <u></u>	0	MAN I II SIC	
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下が		0指標		用	費用の増減無し				
arkie-awy		指標全体	効果は変わらない	1	,,,	費用が増加した				
(1)令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 6 年生の児童の学習を充実させる資料とし							
(2) F≣	P.反省占及7	バ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
, - / - II	~~ = //X(م المرحد حصابط		取組説明						
		上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	授業で活用できるように必要な	部数を	配備する。				
_			り事務改善の検討	3.2.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	>/\C					

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

1 — —			/一下(中和3千度							
事業名	小学校部	8活動指導	詳者派遣事業	実施計画事業or一般事業	_ _j	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
L.基本情	E#C			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度組	廻りi反Ⅰ
	<u>""</u> 課	学校教育課			予算			新規or継続	継続	
	<u>係</u>	指導係		小学校部活動指導者派遣事業		項	2	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	
トケケリ デ	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成29年度	実施方法	直	営
改策体系		1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進				ı			
(1)事業	镁概要		画期間内)目標値 備えた地域の指導者を小学校の部活動に流	派遣し、競技の技術力の向上を	図り、部	3活動を支援	受する。			
										i
(2)目的]			(3)目標値				T		
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
/ 				指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し	部員が部沿を向上させる		有か5等门的な技術指導を受け、 競技 力							
遂げたい	を 回上 こと	ာ ့								
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	· タ及ひ	が事業費の打	佳移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・市内 6 小学校、7 部活動に延べ10名の外部指導者を派遣し、小学校の部活動を支援した。 ・1 人年間25回が上限。			部活動外部指導者数	人	4	5	10	1	
舌動実績 R5年度に										
テった主な活				事業費計	千円	60	107	311		
動内容)				一般財源	千円	60	107	311	Ţ	
				特定財源(国・県・他)	千円				_	
				(うち受益者負担)	千円]	
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数		タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
₩₩₹₩₽				指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	指道者を必	、要とする全て	の部活動に部活動指導者を派遣できた。							
定性)	1047 11 6%	ryc) or c								
ŕ										
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	Ē)							
費用(R5d	とR4の一般	財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	らた指標数	0指標 1指標			悪 D (+ T + 2 +	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
/ l	効果が下が	うない指標数 うた指標数	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		費	費用は下がった				
旨標值増減)	773-1470 1 70	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		0		
(1) 令和 \学校の部	活動に必要	事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 者を派遣することで、児童の活動の充実に習る。					 :めである。 ⁻		こ応じて指
(2) !=	1 <u>-</u>	· (*====================================	-t. A和《左帝卫孙入和马左帝							
(2) 上記	に反首点及び	♪課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	₽π≮₽≣₩₽₽	1					
	事業効果を	上げるための	、、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明						
_	事業費の見 業務時間效)事務改善の検討	今後も必要する部活動に指導	者を派	置できるよう	にしていく。			

作成·更新日 2024年6月28日

事業名 小学校部活動指導者派遣事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 1. 基本情報 部 教育部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 単年度繰り返し 担当組織 学校教育課 小学校部活動指導者派遣事業 予算 会計 一般 事業計画 単年度繰り返し かどがの活動指導者派遣事業 予算 款 10 新規or継続 継続事業

	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	学校教育課		小学校部活動指導者派遣事業	予算	款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係		小子仪即归到旧等日派是尹未	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成29年度	実施方法	直営
TYNK ITVIK	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、部活動を支援する。

(2)目的 (3)目標値

	部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、競技力	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に								
よって成し 遂げたい								
状態)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		部活動外部指導者数	人	4	5	10
\T =1 \rightarrow \tag{+}	・市内6小学校、7部活動に延べ10名の外部指導者を派遣					
活動美績 (R5年度に	主な活・1人年間25回が上限					
行った主な活動内容)		事業費計	千円	60	107	311
3 07 1 C 7		一般財源	千円	60	107	311
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明			指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
•	(定量及び 指導者を必要とする全ての部活動に部活動指導者を派遣で 定性)	相等自て必安とする主(の印冶新に印冶新用等自て派遣(さた。							
	ÆII)								
					·	·	•		

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		0	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校の部活動に必要な外部指導者を派遣することで、児童の活動の充実に寄与している。費用が増加したのは、派遣する人数が増加したためである。今後も求めに応じて 指導者を派遣できるようにする必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方給討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかり

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

-		1=1	,
н	ロムト		掤
- Н	人小上	16刀	ιчл

今後も必要する部活動に指導者を派遣できるようにしていく。

主	小学校的	部活動支援	事業	実施計画事業or一般事業	—	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
F _A U	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	
1. 基本	青報			NEXT POST NAME OF NAME	0000	10,7		12/11/0		12/ 10//
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	学校教育課		小学校部活動支援事業		款	10	新規or継続	継続	事業
	係	指導係			科目	項	2	市単独or国県補助		虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	_			り事業
政策体系	基本目標 4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					開始年度	平成17年度	実施方法		営
2001011710	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	支援	事業
	施策	1 1	持色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 (1)事績		及び(基本計画	画期間内)目標値							
事業概要	小学校の音	『活動を支援す	る事業							
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				大会に参加した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業によって成し	部活動の温	舌性化を図る。								
遂げたい	ロドノロ 主ハマノル	1111061200								
状態)										
										<u> </u>
3.前年 原 (1)活動		活動及び費用対	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	: タ及[が事業費の打	推移			
		,		活動指標	単位	R3	R4	R5		
				対象校数	校	21	21	18		
				130/1202	1/2	21	21	10		
活動実績	•佐野市立	小·中学校部》	活動連絡協議会に補助金を交付							
R5年度に	(佐野市立	小・中学校部派	舌動連絡協議会の活動)							
テった主な活	・各小・義和	多教育学校に特	詩別活動費、大会出場費を対象人数に	事業費計	千円	1,759	1,751	1,589		
動内容)	応じて配布	i		一般財源		1,759	1,751	1,589		
						1,739	1,/31	1,309		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 江ヨ		·			· /古一"	ha+#14		ı	1 122401 5	- -
(3) 活動	動による効果 	:		(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位	9の推移 R3	R4	R5	↓選択して	R4とR5の比較
				大会に参加した学校の割合	學位 %	100.0	100.0	_	指標の注負 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果は変わらない
効果説明	部活動への	が補助全を活田	し、必要な備品や消耗品の充実が図ら	八云に参加した子牧の割口	70	100.0	100.0	100.0	III)/\ZeviscEvi	別未は女4万ない
(定量及び			が大会に参加できた。							
定性)	16()[5] 3	. 2007/1022 3 12/	JAC BRECKS							
(г) 弗日	日かわた田外士	果(自動判定))							
	BとR4の一般		費用は下がった	** 1 0 万円以上の増減により判断				効果		ĺ
		でた指標数	0指標	※ 1 07月 18年の右側側にあり下回			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった		0		
指標值増減)	効果かりが	がた指標数 <u></u> 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し				-
		万中(水土) FY	が不は気がりる。			3-C/13/3 - M/34-O/C				1
	度に向けた 検 115年度の		る反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用対	对効果で	句上のための	課題			
小学校・義	務教育学校	を前期課程の部	3活動の活動支援、大会出場支援をする。	ことで、活動の充実につながってい	る。継	売した支援に	は必要である	3.		
(2)上記	己反省点及河	び課題を踏まえ	た、令和6年度及び令和7年度の取組	Hn 幺日≡台 BB	1					
	事業の在り	方検討 (鹵⊩	休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明	<u> </u>					
			が止、丹編成、安金有貝担の見直しなど) 事務改善の検討							
	事業費の見	_	222-04-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14	 今後も継続して補助金を交付	1、部注	動の活性化	とを推進する	3 .		
			事務改善の検討	、i文Ognagio Cimpia e文[1]	○ \ ⊔P/L	· - / / L L	о сэ <u>н</u> ле 9 (•		
			経井立は担保の計画海り							

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

非業名	小学生药	英語検定料	抖助成事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本情		教育部		マ笠中市サク		∧= L	l én.	古光二五	光左座	という
	部 教育部 課 学校教育課		予算中事業名	予算	会計		事業計画 新規or継続	単年度線 継続		
	議 子校教育議 係 指導係		小学生英語検定料助成事業		項	2	市単独or国県補助	市単独		
	<u>バ</u> 体系コード		名称	根拠法令、条例等	7711	<u>第</u>	2	義務or任意	任意的	
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成30年度	実施方法	直	
文策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進							
(1)事業	美概要 社会の急速	をなグローバル/	・ 画期間内)目標値 化に対応するために、小学生の英語力及び			を検料を助え	式する事業			
『業概要	対象は、要	保護•準要保	≀護の家庭に限る。児童一人に対して、同−	-年1回の受検に対して助成する	る。 					
(2)目的	5			(3)目標値						
(=) =:			_	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	41.3	35.2	40.5	41.0	42.0
(本事業に よって成し	古語学習(:	こがする音欲を	を向上させ、英語力を高める。							
遂げたい	大品于自己		門工では、大品力で同める。							<u> </u>
状態)										<u> </u>
										1
8. 前年度 (1)活動		活動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	` ー タ及し	が事業費の打	准移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5	1	
				英語検定の助成を受けた人数	人	0	1	0		
				央語快走の助成を支げた人数	^	0	1	U		
舌動実績	·校長会議	にて周知し、京	就学援助の認定を受けている家庭へ通知							
	をした。									
った主な活		して対象となる	5家庭へ、事業内容を周知した。	事業費計	千円	0	3	0		
動内容)	·助成金交	付の申請を受	け、審査し、助成金の交付を行った。	一般財源	-	0			•	
						0	3	U	-	
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 汗雨	かによる効果	İ		(4) 事業効果を説明する数	, (古二)	加性移	•		↓選択して	-T+1\
(3)/白男	ルによる対土			効果指標	単位	R3	R4	R5	↓選がして	
				英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	<u>*111</u>	41.3				効果が上がった
効果説明	R4とR5をL	比較すると、英	検3級以上の英語力をもった中学生の割		70	11.5	33.2	10.5		7,37140 = 10 -10
(定量及び	合が高まった	た。								
定性)										
(5)費用	动型结果	果(自動判定	₹)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が	らた指標数 しんこう しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん かんしん かんしん しん	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		らない指標数_ らた指標数	0指標 0指標	-	費	費用は下がった	0			
、 旨標値増減)	<u>жи</u> ти 1 ти	指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した				
	をに向けた検 35年度の		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用対	对効果向	可上のための)課題			
5用頻度が	低いため、村	校長会議、教	頭・副校長会議等でより周知していく必要が	がある。						
(2) 上部	7.万省占及7	75運題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
、 ८ / ㅗ미	シベロボス(取組説明						
<u>_</u>	事業効果を	上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討		<u> </u>	*** ~~ ~ \	红田牙== -	1.7.17		
_	事業費の見 業務時間效		D事務改善の検討	対象が限定されているため、校	長 会議	寺で奴めて	占用仏親を	こしていく。		

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成・更新日 202										6月28日
事業名	心の教育	育推進事業	ŧ	実施計画事業or一般事業	—£	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	·		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
L. 基本情	青報			•	•					
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し
	課	学校教育課		 心の教育推進事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係 指導係		科	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成18年度	実施方法	直	営
以來從亦	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 概 (1)事業		なび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	心の教育推	進にかかわる	事業							
(2)目的	<u></u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	①ポフター#	見売 カリアファ	マイル配布等の啓発活動を通して、佐野市	学校のきまりを守っている児童生徒の割合(全国学力調査)	%	95.0	95.0	96.7	100.0	100.0
(本事業に よって成し			めに学校・家庭・地域社会が連携して行わ	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(全国学力調査)	%	95.0	92.3	91.5	100.0	100.0
			がに子び 30度 地域に公が定成して行わる 管について、共通理解を図る。							
状態)	10V/1110/01.	ン・ひくいいいりおり	コにフィ・C、大陸土井で区で。							
•										

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		A4判ポスター配付部数	部	300	300	300
(R 5 年度に 行った主な活	・「心のさのし合言葉」A 4 判ポスターを市内小・中・義務教育学校に配付し、掲示による啓発。	クリアファイル配付部数	部	1,100	1,100	1,100
	・田沼ロータリークラブ寄贈のクリアファイルを市内小・義務教育学校					
	新入学生全員と初めて市内小・中・義務教育学校に勤務する教職員に配付。	事業費計	千円	61	58	25
動内容)		一般財源	千円	61	58	25
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	全国学力調査の質問紙「学校のきまりを守っている児童生徒の割	学校のきまりを守っている児童生徒の割合(全国学力調査)	%	95.0	95.0	96.7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	95.0	92.3	91.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
`								
足江)								
						·		

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

取組説明

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「心のさのし合言葉」のポスターを配布し児童生徒に周知することで、児童生徒の意識向上に役立っている。今後も継続して啓発に努めていく必要があり、本事業の継続は必要である。

(2)	ト記点少占及が無額を効まった	令和6年度及び令和7年度の取	幺日
(2)	上記以自以及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及いカ州/年浸り以	加

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
\Box	業務時間効率化のための事務改善の検討

今後も心のさのし合言葉を活用して、児童生徒の基本的生活習慣の定着を図っていく。

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

+ * />	举 /二学=	 			1 .	50.== 344	+ = 0.45	=+>1/1>1	44 A Whmb	=+>1/1>1
事 業名	善行賞表	大学手来		実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性		般事業			総合戦略 スマートシティ	
1. 基本情	青報			一	SDGS	は当めり	コンパクトシティ	談当なし	スマートンティ	談当なし
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し
	課	学校教育課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		善善括賞表彰事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直'	営
	政策 1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
(1)事業	美概要		画期間内)目標値							
事業概要	市内小学生	上の善行者を	表彰する事業							
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				人の役に立ちたいと考えている児童の割合(全国学力調査)	%	94.0	94.9	96.3	100.0	100.0
よって成し		呈における各種	極の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付							
遂げたい	けを図る。									
状態)	態)									
						1				
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	事業費の持	隹移		•	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・受賞者の決定・安賞者の決定			善行賞授与予定者数	人	54	60	36		
	・案内状の	発达 念品の購入			- 1					
活動実績	・真1人、記点 ・賞状の筆詞									
(R5年度に		m 実施(1月)							<u> </u>	
テった主な活		の現像と配布		事業費計	千円	73	75	68		
動内容)				一般財源	千円	73	75	68	! 	
	令和5年度	きの善行賞受	賞者数:36人	特定財源(国·県·他)	千円					
	記念品:氵	ケープペンシル								
				(うち受益者負担)	千円				1	
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	ぬ値データ	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				人の役に立ちたいと考えている児童の割合	%	94.0	94.9	96.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び			「人の役に立ちたいと考えている」児童の割						<u> </u>	
定性)	合が年々高	まっている。								
(-) #b=		- (
		果(自動判定						林田		I
	とR4の一般 効果が上が		費用の増減無し 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
効果	効果は変わら	うない指標数	0指標		費	費用は下がった	7,31100 == 70	7,571110-52,173-0-1	7,37146 1 76 210	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	<u>0指標</u> 効果が上がった		用	費用の増減無し	0			
		万冰工件	MAR IS SIC	4		90/13/3-111/34/07/0				ii
	度に向けた検 [] 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用な	対効果向	可上のための)課題			
本表彰を通	iして児童の	有用感、自己	肯定感は高まり、中学校への意欲につなが	っている。児童の励みとして表彰	を継続し	していくことは	必要である) _o		
(2) 上訂	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	- (-)	1					
			、、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明						
	事業費の見	直し検討	事務改善の検討 D事務改善の検討	今後も、善行賞を適切に運営	し、児童	の自己肯定	E感や有用!	感の高揚を	図っていく。	

□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

工事	·Oン1/IK'	<u> </u>		大人心人			1 = 7	130、天利口	20274	-0/12011
事業名	中学校選	重動部活重	助指導者派遣事業	実施計画事業or一般事業		 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	1 2 2 3			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ			該当なし
1. 基本情		T								
		教育部		予算中事業名		会計		事業計画		
担当組織	課 係	学校教育課 指導係	:	中学校運動部活動指導者派遣事業	予算 科目	<u></u> 項		新規or継続 市単独or国県補助	継続 市単犯	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	MH	目		義務or任意	任意的	
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	国及四八八十	事業	開始年度		実施方法		
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類		_
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	<u>-</u>		113 12		13 21423734	37113 32	
(1)事第	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 中学校の運動部活動において、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者の活用を図り、運動部活動の教育的意義が適切に発揮されるよう支援する。									
(2)目的	ሳ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	*** !			指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し			指導者から専門的な技術指導を受け、運					-		
遂げたい	期前の衆技	を向上させ	50.					 	\vdash	
状態)										
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	<u>-</u> - タ及こ	・	性移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				運動部活動外部指導者数	人	15	14	16		
									1	
活動実績	•市内6中	学校に14名	ろの指導者を派遣し、延べ329回指導	部活動指導員	人	2	2	4		
(R5年度に	を実施(5	月~2月)								
行った主な活	・市内の2	中学校に2名	るの部活動指導員を派遣し、運動部の顧	事業費計	千円	997	1,544	2,408		
動内容)	問の一人と	して指導を実	施。	—————————————————————————————————————	千円	565	1,544	2,408	Ī	
							1/5 / /	2,100		
				特定財源(国・県・他)	千円	432			-	
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活重	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	下さい
() , , , ,		'		効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
+1				指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	上道 <i>老を心</i>	は亜レオス仝ケ	の部活動に部活動指導者を派遣できた。							
定性)	日会日での	なとする土し	の即位到に即位到11年日で小道ででた。							
,										
		果(自動判定		-			_			•
費用(R5	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わり	<u>つた指標数</u> らない指標数	0指標 1指標		費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)		った指標数	0指標		用	費用の増減無し				
1日1宗旧归《以)		指標全体	効果は変わらない	J	/ IJ	費用が増加した				
	度に向けた検 ①5年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用?	対効果に	句上のための)課題			
外部指導者	旨を派遣する	ことで、部活動	動の充実につながっている。 今後は部活動地	也域移行が進んでいく中で、本事 	業の在!)方を検討し 	ノていく必要 	がある。		
(2)上語	己反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	1					
	事業効果を	上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討							
_	事業費の見直し検討 今後も必要する部活動に指導者を派遣できるようにしていく。 業務時間効変化のための事務改善の検討									

作成•更新日 2024年8月5日

事業名	中学校学校保健会支援事業		実施計画事業or一般事業	一 舟	ひ事業 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報										
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
旦当組織	課	学校教育課		中学校学校保健会支援事	予算	款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係		業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	事業
四末体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営	事業	開始年度	H 1 7	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	に関する法律、学校保健安全	期間	終了年度	_	事業分類	支援	事業

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。

佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校、及び市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。

法、学校環境衛生の基準

(2)目的

(3)目標値

1 特色ある教育と心の教育の推進

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,695	2,695
(本事業に	佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の	よい歯審査会表彰者数	点	55	61	55	55	55
よって成し 遂げたい	関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。	研修会出席率	%	100	100	100	100	100
状態)								
D (1817)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	5月1日 佐野市学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		評議員会		1	1	1
\	6月15日 よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会		1	1	1
活動実績 (R5年度に		養護教諭研修会	回	4	4	4
	11月9日 養護教諭研修会	事業費計	千円	20	21	20
動内容)	12月15日 栃木県健康教育研究大会に参加 2月16日 養護教諭研修会	一般財源	千円	20	21	20
	市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連	特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
	携と情報共有を図った。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	生法の健全登成の音識が真まる	5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	値が大きいほど良い	効果が下がった
		よい歯審査会表彰者数	点	55	61	55	値が大きいほど良い	効果が下がった
		研修会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会 議等を開催していくことが必要と考えている。

()	上記反省点及び課題を踏まえた、	$\Delta m \in \mathcal{L} \oplus \mathcal{L} \cap \mathcal{L} \cap \mathcal{L}$	누麻ᄼᄪᄵ
(2)	上記以自以及い誄越を始まんに、	つ他0年反及ひつ他 / ゚	干/曼 の4X社

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、学校保健会を運営する。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年6月28日

声	中学技	华春末 ED 李春千	N 争 . 化消争数	安妆到玉声类。 	Π.	加击光	+= /\\	=+:\//+\/	₩ ^ ₩ mb	=+:\\/+\\
争耒石	中子仪第	义即州教	料書・指導書整備事業	実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性		般事業 ┃ 誌 ⊻ = ハ			総合戦略 スマートシティ	
1. 基本情	書報			他束傾断的な取組との関連性	SDGS	談ヨめり	コンパクトシティ	談目なり	人マートンティ	該当なし
1. 25/4		教育部		予算中事業名		会計	—般	事業計画	単年度組	 繰り返し
旦当組織	課	学校教育課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		中学校教師用教科書・指導書整備事業		項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直	営
	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 概 (1)事第		ひ(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	中学校教師	币用教科書等	を給与する事業							
(2)目的	্ ব			(3)目標値						
(2) ==	Í			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	0.0
(本事業に	教師用教科	斗書・指導書で	を配付することにより、教員の教材研究の質							
よって成し 遂げたい	を高め、学習指導の充実を図る。									
状態)										-
	<u> </u>								<u> </u>	
3.前年 原 (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`タ及C	が事業費の打	隹移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				購入・補充が必要な学級数	学級	106	107	105		
				7, 111 J. 7, 20 J. 111 J. 111	3 41%	100	107	103		
活動実績	仕往の1⇔	5 3年8四月24日	、並在に比べて党処地におった学年や時							
R5年度に	生徒の入学、進級に伴い、前年に比べて学級増になった学年や特別支援学級の児童数増に伴い、必要になった教師用教科書を購入した。									
テった主な活				事業費計	千円	34,257	632	264		
動内容)				一般財源	千円	34,257	632	264		
					千円	,				
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果			(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	値が小さいほど良い	効果が下がった
効未就明 (定量及び			査の平均正答率の全国との乖離度だが、							
定性)	R5では差が	がわずかに縮ま	った。					 		
,,		果(自動判定								1
費用(R5	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			+Imici ic +	効果	#1 PT 12 F	
効果	効果が上が効果は変わり	うだ相信数	0指標 0指標		費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	1指標		用	費用の増減無し				
161示[[26]成)		指標全体	効果が下がった	J	/13	費用が増加した				
	度に向けた検 ①5年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用な	对効果に	句上のための	課題			
			・配布できる数に制限がある教科もあること、 るように学校を支援する必要がある。	デジタル教科書のインストールの	 困難さた	—- があることが言	 果題である。	学校現場	<u></u> で工夫してい	 ハる状況で
(3) L=	コロタキカ1	で 田里古七の水十:	5.5 人和6年度及7.5人和7年度の5.4							
(乙) 上訓	D以自只及() 誄越を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明]					
	事業の在り	方検討 (廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	4X利益6九4万	<u> </u>					
_			事務改善の検討							

デジタル教科書の導入には、学校だけでのインストールが困難なため、市教育委員会で支援

し、円滑に導入できるようにする。

作成•更新日 2024年8月5日

事業名	中学校的	健康管理式	支援事業	実施計画事業or一般事業	—я́	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
L. 基本情	. 基本情報									
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課		 中学校健康管理支援事業	予算	款	10	新規or継続	継続	事業
	係	学務係		一 中子权健康官珪义援争来 科E	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	事業
攺策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営	事業	開始年度	H17	実施方法	直	営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	に関する法律、学校保健安全	期間	終了年度	-	事業分類	健診·予	·防事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	法、学校環境衛生の基準		•	•	•		
		•			-					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

生徒及び、教職員の健康の保持増進のための事業。

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

事業概要

学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、児 童健診(腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質 検査、結核精密検査)の実施

教職員健診(生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レン トゲン)の実施

(3) 日標値

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
雪	5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655
Ę	ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	98.3	96.9	96.9	96.9
	腎臓検診二次検査受診者	人	697	888	489	489	489
/							

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

しょり 泊男	7夫楨	(2) 治動で説明9つ数値ナーグ及び事業員の推移					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
	4月~6月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施 (内科、歯科、耳鼻科、眼科)	学校医	人	18	18	18	
V7.51.05.05	腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査 プール水水質検査を実施	学校歯科医	人	11	11	11	
活動実績 (R5年度に		学校薬剤師	人	9	9	9	
、 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	17,454	20,090	17,961	
到(2)	6月~10月 教職員健診(生活習慣病検診、	一般財源	千円	17,454	20,090	17,961	
	教職員ストレスチェック、胸部レントゲン)の実施	特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0	
	9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1	 生徒及7~教職員の健康の保持増進が図れた	5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明		ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	98.3	96.9	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 定性)		腎臓検診二次検査受診者	人	697	888	489	値が小さいほど良い	効果が上がった
足江)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			0
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受診人数は減少しており費用は増加傾向となっている。

次年度についても、実施機関から単価の値上げに対する要望を受けており、委託料について検討をしていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
 □ 事業費の見直し検討
 ▽ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

生徒及び、教職員の健康の保持増進を図る。

			1 1 10					T		
事業名	中学校研	开究指定核	交研究事業	実施計画事業or一般事業					総合戦略	
L.基本情	E#0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	3年以 部	教育部		予算中事業名		会計	—般	事業計画	単年度組	繰り返し,
	""""""""""""""""""""""""""""""""""""	学校教育課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		中学校研究指定校研究事業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	411		根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	
改策体系	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直	
	政策 施策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 特色ある教育と心の教育の推進		期间	終了年度		事業分類	教育·指	得事業
(1)事業	美概要		画期間内)目標値							
事業概要	学習指導等	等の研究推進	·校 							
(2)目的	9			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し			ことにより、教職員の資業を受ける。 教育に対していました。 を表示する。 教育に対していました。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 							
遂げたい	貝の미上を	図のCCのに、	教育活動の改善・充実を図る。							
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	引対効果)説明		<i>5</i> 757	である。	±19			
(1) /白男	沙 天棋			活動指標	単位	R3	#19 R4	R5	ĺ	
					· .	_	K4		1	
				研究推進校の数	校	2	1	3		
DE左座に	+ = mz \\ -									
			校を学校DX(デジタルトランスフォーメー							
うった主な活	ション) iπォ を進めた。	が圧進仪に指	定し、教育や業務のデジタル化に係る研究	事業費計	千円	75	75	75		
動内容)	<u> </u>			一般財源	千円	75	75	75	ĺ	
				特定財源(国·県·他)	千円					
									!	
				(うち受益者負担)	千円				j	
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数		タの推移		T	↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明				研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(全ての市立	学校では研究	咒指定校の成果の共有化が図られている。							
定性)										
										_
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	È)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	った指標数 うない指標数	0指標 1指標		誰	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が	った指標数	0指標		費 用	費用の増減無し		0		
旨標値増減)		指標全体	効果は変わらない		Ж	費用が増加した				
(1)令和	でを通して研	 業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 k有することで、学校の業務改善や授業力向					6年度は新		指導の研
		グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
_	市サッナい	८। ♦≣+ / ·		取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)事務改善の検討の事務改善の検討け維持又は現状の計画通り)	学力向上に向け学習指導研究	咒指定核	こく こく こく こく こく こく こく こく こく こく こく こく こく こ	共有化を図	っていく。		

1 特色ある教育と心の教育の推進

作成•更新日 2024年8月5日

事業名	事業名 中学校就学援助事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報									
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	学校教育課		古学林祥学语品审举		款	10	新規or継続	継続	事業
	係	学務係		中学校就学援助事業		項	3	市単独or国県補助	国県補	助事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的	り事業
政策体系	基本目標	4	±0000000000000000000000000000000000000	憲法第26条、教育基本法第	3 -14	事業 開始年度 H		実施方法	直	営
以水件水	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		3条、学校教育法、佐野市就	期間	終了年度		事業分類	現金等約	合付事業

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。

学援助費支給要綱

(2)目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) 経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、及び特別支援学 級在籍者の保護者の負担軽減を図る。

(3)目標値						
効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要保護·準要保護者数	人	205	204	209	200	200
就学援助率	%	7.88	7.63	7.87	7.04	7.04
特学奨励費認定者	人	73	74	78	78	78
特学奨励費認定率	%	72.3	79.6	75.7	75.7	75.7

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

50天順	(2) 冶動で配切する数値) グベン 争来負の低物					
●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。	活動指標	単位	R3	R4	R5	
9月~10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月~1月 申請受付、所得審査	チラシ配布枚数	枚	1,950	2,032	2,092	
11月 在校生にチラシ配布	準要保護申請者	人	211	212	224	
1月〜3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送	特学奨励費申請者	人	101	93	103	
毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。	事業費計	千円	26,345	27,588	29,147	
◆特別支援教育就学奨励費を支給した。4月 申請書(同意書)の提出依頼	一般財源	千円	24,422	25,501	26,891	
5月 所得確認審査	特定財源(国·県·他)	千円	1,923	2,087	2,256	
6月末までに認定結果を学校に伝える。 年3回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	 当該生徒の学校生活が充実したものとなる。 	要保護·準要保護者数	人	205	204	209	値が大きいほど良い	効果が上がった
		就学援助率	%	7.88	7.63	7.87	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特学奨励費認定者	人	73	74	78	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特学奨励費認定率	%	72.3	79.6	75.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
用	費用の増減無し			
	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が繁雑となっており、作業時間の効率化を図るため、国のシステム標準化移行後に は、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
✓	事業効果を上げるだ	ための事務改善の検	討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の 負担軽減を図る。

事業名	中学校组	基教科書 統		実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
<i>-</i>	1 7 12	- 3// 1				1	コンパクトシティ		スマートシティ	
1. 基本情	青報			SOLITON SO MILE THOSE IS				<u> </u>		<u> </u>
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画		繰り返し
旦当組織	課	学校教育課		 - 中学校準教科書給与事業		款	10	新規or継続		事業
	係	指導係	A Th		科目	項	3	市単独or国県補助		虫事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	NII/	目		義務or任意		り事業
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	_		開始年度	平成17年度	実施方法		営
	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	_	期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進		_					
2. 事業 概 (1)事第		とび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	中学校用の)準教科書を約	合与する事業							
(2)目的	5			(3)目標値						
<u>, ,</u>				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				準教科書を活用した学校/全学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に	準教科書を	利用して、進	路、社会科、体育科、美術科の学習をす							
よって成し 遂げたい	る。									
状態)										
3 前年度	まの実績(注	チ動及が費用	対効果)説明							
(1)活動 (1)活動		山地人(吳川	737JA) D043	(2)活動を説明する数値デ	- ータ及て	が事業費の持	隹移			
, ,			_	活動指標	単位	R3	R4	R5		
	中学校1~3年生・義務教育学校7~9年生に進路に関する					_		_		
			生・義務教育学校7年生に社会科、体育	中学校1~3年生	人	2,601	2,673	2,788		
活動実績	科、美術科の準教科書を給与した。			中1年生、義務教育7年生	人	830	939	919		
旧到天順 (R5年度に テった主な活			2月)・見積もり依頼、契約の締結(4							
				事業費計	千円	3,621	3,913	3,793		
動内容)						3,621	3,913	3,793		
						3,021	3,313	3,733		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = ¥ cc				準教科書を活用した学校/全学校	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	全ての市立	中学校•義務	務育学校後期課程で進路、社会科、体							
定性)	育科、美術	科の準教科書	書を活用している。							
		果(自動判定		-						1
費用(R5	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			******	効果	*******	
効果	効果が上が効果は変わり	つに指信数 らない指標数	0指標 1指標	_	費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し				
in in the court of		指標全体	効果は変わらない	<u>.</u>		費用が増加した]
	度に向けた検 115年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用!	対効果に	句上のための	課題			
			7~9年生に進路に関する準教科書、中。 。今後も継続して配布する必要がある。	学校1年生・義務教育学校7	年生に	社会科、体	育科、美術	科の準教科	書を給与	することで、
(2)上詞	2反省点及0	/課題を踏ま/	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
			事務改善の検討							
_	事業費の見		○東致功業の1分計	授業で活用できるように必要な	部数を	配偏する。				
)事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)							

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

事業名	山学校 (太育連明記	 記録会等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	_,	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	
P未11	1			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ			該当なし
. 基本情							!			
	部	教育部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度組織	
	課	学校教育課 指導係	<u> </u>	中学校体育連盟記録会等開催支援事業		款		新規or継続 市単独or国県補助	継続	
	係 体系コード		名称	根拠法令、条例等	科目	項 目		義務or任意	任意的	
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	加速 八 木 八 子	事業	開始年度		実施方法	直	
次策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類	支援	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進			•	·			
2. 事業 概 (1)事業		及び(基本計	計画期間内)目標値							
『業概要	中学校体育	育連盟主催の)各種大会の開催を支援する。							
(2)目的	5			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業に よって成し	市中学校的	本育連盟の適	切な運営							
遂げたい										
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	· 夕及て	が事業費の打	進移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				市中体連主催の大会の回数		2	3	2		
	 (市の活動	h)								
舌動実績		,	付金を支出するための手続き(申請、交					 		
R 5 年度に	付決定 実績報告 補助金交付等) を行う								ì	
rった主な活動内容)	(市中学科	交体育連盟の)活動)	事業費計	千円	1,195	1,195	1,000		
	体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。			一般財源	千円	1,195	1,195	1,000		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(-) <u>-</u>				() = 14 + 15 + 17 + 17 + 17		- 14.70			1 27101 -	
(3) 沽重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数 効果指標	マログライング 単位	9の推移 R3	R4	R5	→選択して 指標の性質	
				市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	學位 %	100.0	100.0	_	抽傷の注負 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果は変わらない
効果説明	全ての市立	学校・義務教	教育学校後期課程が市中学校体育連盟		70	100.0	100.0	100.0		//////////////////////////////////////
(定量及び 定性)	の大会に参	加できている	•							
ÆIX)										
	<u> </u>								,	
		果(自動判定		-						•
	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			*******	効果	*******	
劝未	効果が上が効果は変われ	らない指標数	0指標 1指標	_	費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し				
TINE DIN		指標全体	効果は変わらない	4	,	費用が増加した				
	度に向けた検 [] 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用な	対効果に	可上のための	課題			
学校体育	予連盟記録	会等の開催は	は、生徒の部活動の発表の場として大切な耳	双組であり、継続して支援は必要	· である。					
(う\ ⊢≕	교교 교교	パョ里 語 友 卯水士	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
(८/ ㅗ히	以日紀以			取組説明]					
	事業の在り	方検討(廃止	上、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	INITERIO /J	1					
	事業費の見	見直し検討	事務改善の検討の事務改善の検討	今後も全ての市立学校が市小	学校体	育連盟の大	会に参加す	できるように	支援する。	

車	山学校等	実施計画事業or一般事業			士巨八約	該当なし	⟨⟨⟨⟩⟩	該当なし		
尹未石			夫売司曲争業の一般争業 施策横断的な取組との関連性		般事業 該当あり	コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	基			肥果傾倒的な取組との民産性	3003	砂田のり	コンハクトシティ	談当なり	A(-1)2)1	図当なり
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	 繰り返し
	課	学校教育課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	指導係		中学校道徳副読本整備事業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	虫事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	り事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法	直	営
以來冲示	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育·指	導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
2. 事業 概 (1)事第		なび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	中学校用道	道徳副読本を	給与する事業							
(2)目的	5			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				道徳教材を活用した学級数/全学級数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業によって成し	学校に道徳	教育教材を	備え、道徳科の時間等に活用する <i>こ</i> とで、							
遂げたい	より充実した	道徳教育が	できるようにする。							
状態)										
3.前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`タ及C	が事業費の打	隹移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
					本	1,000	1,100	1,100		
	F-1-334 41- a	. 			741	1,000	1,100	1,100		
活動実績	・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校									
R5年度に	/ 千工次0分下我仍然自于仅近江江山。									
・ テった主な活	・兄傾むり1	くれ、尖がりのが	市福(3~4月)	事業費計	千円	157	173	172		
動内容)				一般財源	千円	157	173	172		
						137	1/3	172		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3) 注重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	が直デー	ケル・サイン			↓選択して	下さい
(3) 心里	いてその対本			効果指標	単位	R3	R4	R5	☆母がひて	
				道徳教材を活用した学級数/全学級数	%	100.0	100.0		山水の江東	111010101010
効果説明	全ての市立	中学校・義務	。 発育学校後期課程で「中学生のための礼		70	10010	10010	100.0		
(定量及び		本」を活用して								
定性)										
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	₹)							
,	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が	った指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
/ · - · -	効果は変わり効果が下が		0指標 0指標		費	費用は下がった				
、 指標値増減)	<u>хлж</u> л, Г, Л	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				
(1)令和	こめの礼儀・	事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 中学1年生・義務教育学校7年生及び小					寄与している	 b。継続して	配布する
(a) L=	15少上7~	作用日本・ロ水十・	5.4. 人们《左连飞》《公尔》							
(乙) 上部	以自只及(/ 誄越を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間交	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	生徒の心の教育推進のため、ス	本資料の)配備を計画	画的に進める	პ .		

車坐夕	由学校单	交部活動支援事業 実施計画事業or一般事業 一般事業					古巨小約	該当なし	総合戦略	該当なし	
尹未石	中学校部活動支援事業										
1. 基本情	≛ 表已			施策横断的な取組との関連性	SDGS	該当めり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
	部	教育部		予算中事業名		会計	<u></u>	事業計画	畄仁臣	繰り返し	
					予算	款		新規or継続		事業	
	係	指導係		中学校部活動支援事業		項	3	市単独or国県補助		虫事業	
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	' '	i i	2	義務or任意		内事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法		営	
政策体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	-		終了年度		事業分類	支援	事業	
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	-		17.3 17.2	l	3 7(7370)	2,12	. 3 >/<	
2.事業 概 (1)事第		なび(基本計	画期間内)目標値								
事業概要	中学校の部	活動を支援を	する事業								
(2)目的	5			(3)目標値		1		·		·	
□ 65				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的 (本事業に				部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	75.1	76.0	83.8	85.0	86.0	
よって成し	部活動の活	性化を図る。									
遂げたい											
状態)											
3.前年 度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	: タ及C	が事業費の打	推移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				市立中学校数	校	8	8	6			
					• •	0	0	_	_		
活動実績	(市の活動)			義務教育学校数	校	1	1	2			
ロ リス 惧 (R5年度に			活動連絡協議会に補助金を交付								
元を主な活	(性野中立小・中子校部治動建設協議会の治動) ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人			事業費計	千円	6,431	8,150	7,315	L.		
動内容)											
	数に応じて	化价		一般財源	千円	6,431	8,150	7,315			
				特定財源(国·県·他)	千円						
				(うち受益者負担)	千円						
]		
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数				ı	↓選択して		
				効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較	
効果説明	+0			部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	75.1	76.0	83.8	値が大きいほど良い	効果が上がった	
(定量及び			動で熱心に活動している生徒の割合が								
定性)	年々高まっ	(いる。									
(5)費用	对効果結果	果(自動判定	E)	-						•	
	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果	r		
効果	効果が上が効果は変わり		1指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
(R5とR4の	効果が下が		0指標		費	費用の増減無し					
指標値増減)		指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した					
(1) 令和		■業実施におり ■	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 部活動の活動支援、大会出場支援をする。					<u> </u>			
(2)上記	記反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	Bn ¢D ≡ M DD	1						
	事業効果を 事業費の見 業務時間交	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	取組説明 今後も継続して補助金を交付	<u> </u> し、部活	動の活性化	上を推進する	3.			

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 2024年6月28日

業名	中学校对	文化連盟選	重営支援事業	実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
基本情		+/		7/5-1-		T = 1	An.	±	34 4- 25 .	/BIONE!
	部 課	教育部 学校教育課		予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続		繰り返し 事業
	踩 係	子仪教育誌 指導係		中学校文化連盟運営支援事業	科目	項	10	市単独or国県補助] 手表 虫事業
	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等	1711	目	1	義務or任意		49条 内事業
	基本目標		豊かな心を育み、学び合うまちづくり	INDEAD IN THE TOTAL	事業	開始年度		実施方法		· 営
古体系	政策		豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	1		終了年度		事業分類		· <u>II</u> 事業
	施策		特色ある教育と心の教育の推進	=		112		3 2103700		3 210
. 事業 概 1)事業		及び(基本計	画期間内)目標値							
業概要	栃木県中学	学校文化連盟	見を支援する事業							
2)目的	5			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	①中学校及	及び義務教育	学校における文化面の教育振興への関心	文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業に	が高まり、文武両道の充実した教育活動が展開される。									
って成し Éげたい			催の合同文化祭等へ出品することで、活							
状態)	動意欲が増	身。								
前年度	まの実績(注	舌動及が費用	引対効果)説明							
1)活動 1)活動			17-37-37-6) 100-73	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の技	隹移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
	(市の活動)					5	5	5		
							,	,		
動実績	栃木県中	学校文化連	盟に負担金の支出。							
5年度に										
た主な活	(栃木県中学校文化連盟の活動)			事業費計	千円	21	19	18		
内容)		3 1747 4107	盟との情報交換、合同文化祭の開催、合	一般財源	千円	21	19	18		
	同研修を行	示 う。					13	10		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
3)活重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	は値デー	タの推移			↓選択して	で下さい
o,	3120.079371	·		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
- V - F				文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
果説明	全ての市立	中学校・義務	務教育学校後期課程が中学校文化連盟							
≧量及び 定性)	の活動に参	加できている。	,							
•										
5)費用	対効果結果	果(自動判定	€)	_						-
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変われ	<u>った指標数</u> らない指標数	0指標 1指標	_	弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
R5とR4の		った指標数	0指標		費用	費用の増減無し		0		
票値増減)		指標全体	効果は変わらない		Л	費用が増加した				j
1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 本団体の活動を今後も継続して支援してい		対効果に	句上のための)課題			
2) 1=	1545 ED #									
と) 上記	[仅有点及[♪詸選を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業の存り	方検討 (座)	・、休止、再編成、受益者負担の目直しなど)	4X利益6元4万	<u> </u>					
事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)事業効果を上げるための事務改善の検討				i .						,

援していく。

全ての市立中学校・義務教育学校後期課程が中学校文化連盟の活動に参加できるように支